

平成 19 年度
日本 NGO 連携無償効果検証プログラム
報告書



2007 年 9 月

外務省

目次

1	効果検証プログラムの目的とその適用のための現地作業の概要	3
1-1	効果検証プログラムの目的	3
1-2	適用対象事業	4
1-3	適用の方法	4
2	効果検証標準シート	6
2-1	効果検証の方法	6
2-2	シートの全体構成	6
3	対象事業の現状と効果検証	11
3-1	既存井戸修復	11
3-1-1	案件概要	11
3-1-2	成果	11
3-1-3	効果検証	12
3-2	浅層地下水開発	19
3-2-1	案件概要	19
3-2-2	成果	19
3-2-3	効果検証	20
3-3	保健施設補修	25
3-3-1	案件概要	25
3-3-2	成果	25
3-3-3	効果検証	26
4	現地作業の結論	31
4-1	効果検証の有効性	31
4-2	課題と今後の検討事項	31
4-2-1	上位目標の設定と効果検証	31
4-2-2	効果検証の実施時期・費用	32
4-2-3	視察対象数	32
4-2-4	複数の事業目的	32
4-2-5	指標の設定	32
4-2-6	5項目の効果検証方法	33
4-2-7	フィードバック情報等の充実	33
4-2-8	シートのフォーム	33
4-2-9	視察の全体について	34

参考資料

資料 1	効果検証標準シート	37
資料 2	効果検証標準シート（英文）仮訳	41
資料 3	効果検証標準シート記入例	45
資料 4	効果検証標準シート使用例（JVC協力）	55
資料 5	現地作業チームの構成と視察日程	59
平成 19 年度日本 NGO 連携無償効果検証プログラム 現地作業結果報告会 関連資料		
資料 6	現地作業結果報告会概要	63
資料 7	現地作業結果報告会 配布資料	67

1 効果検証プログラムの目的とその適用のための現地作業の概要

1-1 効果検証プログラムの目的

日本 NGO 連携無償効果検証プログラムの目的は、NGO、外務省、学識者が合同で日本 NGO 連携無償資金協力案件の事業効果を検証することにより、NGO の効果検証能力及び事業実施能力の向上を図るとともに、日本 NGO 連携無償協力事業の質的向上ひいては国民（納税者）に対する外務省及び NGO のアカウンタビリティの向上に寄与することにある。

- (1) 海外で中規模以上（NGO 連携無償案件程度）の開発事業経験を有する NGO とともに事業効果を検証するために必要なツール（簡便な手段）を考案・検討する。
- (2) その一つの案として、効果検証のための標準シートを作成する。また、効果を検証するための有効な指標（ものさし）について検討する。
- (3) 標準シート及び指標の有効性、簡便性を実証するために、NGO 連携無償資金協力の支援を受けた実績のある NGO、外務省員（大使館員等）からなる現地作業チームを形成し、実際の事業に対する標準シートの適用を行う。
- (4) 現地作業結果を踏まえ、(2) の標準シート及び有効な指標が効果検証のツールとして実効性があるか確認し、標準シートについては、その実効性を更に高めるため、改良し工夫する。また、指標についても意見交換を行い、給水分野及び保健分野の事業の効果を検証するための指標について具体例を提示する。
- (5) 以上を報告書としてとりまとめ、NGO 等に結果を報告する。

本プログラムの実施にあたっては、本プログラムに関心を有する NGO との意見交換会が開催され、外務省側から趣旨、大まかな実施計画等について説明を受けるとともに、NGO 側から意見を表明した。

全体的な進め方、効果検証標準シート案（以下シート案という）の大まかな内容（特に効果検証標準シートが DAC の評価 5 項目を基礎としている点、客観的に示すことのできる指標を重視している点等）については、NGO 側からの異論はなかった。

表 1 意見交換会参加団体

第 1 回意見交換会 6月8日	第 2 回意見交換会 6月21日
(財) ジョイセフ (家族計画国際協力財団) (特活) ブリッジ エーシア ジャパン (財) 日本フォスター・プラン協会 (特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) 認定 NPO 法人 難民を助ける会 (特活) 日本紛争予防センター	(財) ジョイセフ (家族計画国際協力財団) (特活) ブリッジ エーシア ジャパン 認定 NPO 法人 難民を助ける会

1-2 適用対象事業

平成 19 年度は、NGO 活動に制約の多い国情のミャンマーにおいて、日本 NGO 連携無償資金協力で実施された給水分野、保健分野の 3 件を事例として、シート案の実効性と問題点等を確認した。視察対象とした事業は以下とおりである。

表 2 適用対象事業

	事業名	実施団体	契約締結日	契約金額
1	ミャンマー中央乾燥地における既存井戸修繕による生活用水供給	BAJ	2004 年 3 月	9,082,752 円
2	マグウェー管区 保健施設補修プロジェクト	JOICFP	2005 年 8 月	9,996,565 円
3	ミャンマー国中央乾燥地域ニャウー郡タウイン山稜西部地域における浅層地下水開発による水供給事業	BAJ	2005 年 10 月	9,633,300 円

BAJ：(特活) ブリッジエーシアジャパン

JOICFP：(財) ジョイセフ (家族計画国際協力財団)

以下では 1 を「既存井戸修繕」、2 を「保健施設補修」、3 を「浅層地下水開発」と略す。

1-3 適用の方法

現地作業チームは、意見交換会を経たシート案を事業地に持参し、実際に実施された事業を事例として、効果検証作業を行った (参考資料 5 参照)。

具体的には、事業を実施した団体から、事業に関するブリーフィングを受けた後、事業地を訪問し、事業実施者及び管理者、裨益者等の関係者から現状や事業の効果、問題点等を聞き取り、現地作業チーム各人でシートに記述した。最終的な事業ごとのシートの作成に関しては、各団員の意見を十分に反映させながら現地作業チーム全体で議論を行い、最

後に各事業実施団体の意見を反映させて完成させた。

また現地作業チームは、実際に効果検証を行った上で、効果検証の実施上の問題点、シートの改善点等に関して議論を行い、ここで出た意見については、本稿の最後に課題と検討事項として取りまとめた。

なお、今回の現地作業では、シートを始めとする効果検証方法の完成は目指していない。本現地作業は、今後複数年にわたって実施する効果検証プログラムの一環であり、今回はその初回である。

2 効果検証標準シート案

2-1 効果検証の方法

本プログラムで検討した効果検証は、開発支援事業の実施団体が、事業の終了後、自らの事業を振り返る作業である。誰が、どのタイミングで実施するかという点については、可能な限り客観的な視点を持つ者が、事業終了後一定期間経過した後の1年あるいは5年といった時点で行うことが理想と考えられるが、費用、人材面の問題や実施団体それぞれの事情を考慮する必要があり、現実には難しい。こうした点は現地作業チーム内でも議論となったが、本年度は本プログラムの初回であることから、特にシートの実効性に焦点を当て、効果検証の有効性を確認するとともに、今後の検討事項を明らかにすることを視察目的とした。効果検証を実施する上での問題点は本稿の最後に記述する。

また、実際に事業ごとにシートを作成するに当たっては、各事業の申請書、完了報告書等から上位目標、事業目的等を読み取っていった。効果検証の作業では、上位目標に向けた事業の論理的一貫性を検証し、有効性やインパクトといった項目について検討する必要があるが、本プログラムの対象である日本 NGO 連携無償資金協力の申請書では、現在、上位目標を記載する部分はない。この点についても、検討事項として後述するが、効果検証作業を迅速に進めるためには、効果検証を意識した計画、申請書作成が求められる。

2-2 シートの全体構成

国内での検討および現地視察の結果、現地作業チームはシート(案)を完成させた。「(案)」が示すように、本シートはあくまでも現時点でのものであり、後述する今後の検討事項を踏まえ、将来的には多くの変更が予想される。

シートは、主に「基本情報」、「検証概要」、「項目別検証内容」、「フィードバック情報」、「本部記入」から構成され、「基本情報」は、申請書、完了報告書等既存資料のデータを埋め込むようにできている。

「検証概要」、「項目別検証内容」は、検証時に確認した事項を踏まえ、開発支援事業の成果を確認する上で一般的なDACの5項目(「妥当性」、「有効性」、「効率性」、「インパクト」、「自立発展性」)を原則として、事業の効果について検証結果を記入する。さらに、検証結果から得られた次期の事業に対するフィードバック情報を記載し、事業の継続や新規事業の検討を行う上での資料となるように配慮した。

また、「本部記入」欄は、現地での検証の結果、フィードバック情報を踏まえ、本部の考え方を記入できるように配慮してある。

標準シートの記入方法

責任者	
作成日	年 月 日

日本 NGO 連携無償 効果検証標準シート

申請書・報告書に記載の情報を転記

◆ 基本情報

国名・案件名	
事業費	会計報告書の精算金額を記載。大きな事業の一部を協調（分担）実施している場合等特殊な運営環境にある場合、参考までにその状況を反映した事業コストを記載しても良い。
事業開始日と完了日	事業の開始日（契約日）及び報告書に記載された完了日を記載。
延長の有無	申請書で示された実施期間から延長された場合「有」と記入し、可能であればその理由を簡単に記載。
効果検証日（季節）	
効果検証対象期間	効果検証（①中間評価時点、②終了時評価時点、又は③終了後）が実施された日（季節）と、③の場合、事業完了日からの経過時間を記載。

事業の上位目標	申請書ないし（実施途中に変更された場合）報告書に記載されている上位目標を転記。上位目標は、通常事業の直接目的が達成されたことにより波及していく広域的な、あるいは時間の経過とともに達成される発展的な、また他の事業との相乗効果により達成される包括的な目標を意味する（これにより事業の意義が明確になる）。
事業目的	申請書ないし（実施途中に変更された場合）報告書に記載されている事業目的を転記。事業目的は、プロジェクト目標とも呼ばれ、事業の枠組みの中で、活動内容と強い因果関係を持つ成果（小目標）の具現により達成される直接的な結果である。

事業概要	5W1Hを用い、目的、（必要であれば）成果、活動内容を含めた事業のストーリーを簡潔に記載。
------	---

指標の設定と達成予定 数値 （数値的な指標の設定 が困難な場合はものさ しとなる観点を複数記 載）	① 数値化が可能な項目としては、「事業目的」と「インパ外」が挙げられる。3つの列のうち、左側の欄には「事業目的が達成された場合に計測しうる項目」を書き出し、真ん中の欄にその項目に関する「立案時の目標値」を、そして右側の欄には「事業終了時の達成数値」を記入する。効果検証は、この数値をベースに行われる。事業目的は、事業期間内に達成されるべきものであるため、効果検証時にもその数値に大きな変化はないと考えられるが、インパ外に関しては、事業終了時と比較し、正の方向または負の方向へ変化している可能性が高い。
--	---

前提条件	「治安事情の悪化により人員の移動に大幅な制約がかかるような状況が発生しない」や「事業実施中にインフレ率が年 30%を超える等大幅な物価上昇の局面が発生しない」、あるいは「次期選挙の結果にかかわらず、初等教育の無料化が維持される」等、ここでは事業運営と事業目的の達成に向け致命的な障害となり得ることについて言及。
他のアクターとの役割分担の状況・複数年プログラムの中での位置づけ	当該事業が、投入提携も含め、他団体との強い協力関係を維持しながら実施されている場合、より大きな枠組みの事業を他団体と分掌実施しており、当該事業がその一部をなしている場合、あるいは複数年のプログラムの中で、短期的な目標と長期的な目標を整理して事業を実施しており、当該事業がその短期的目標の達成を目指している場合等、基礎情報として、検証者が知っておくべきことを記載。

◎効果検証◎

◆ 検証概要

実際に事業が行われた日、検証現場を訪問した日付を記入。

記入日（効果測定日）	
実施者名	検証を行ったメンバーを記入。
検証期間	事業終了後から検証実施日までの期間を記入。
事業の総費用の変更	計画時点と完了時点との事業費の比較。
指標からみた達成状況 （事業の成果）	「基本情報（指標の設定と達成状況）」で記載されている項目について、確認した結果を記入。
備考	特に次項「項目別効果検証」の結果欄に A, B, C によるランク付けを行わない場合、本欄に理由等を記入。

◆ 項目別効果検証

ここでは、「検証概要」に記載された結論の詳細とその裏づけとなる根拠を記入する。自己検証ではあるものの、第三者の目を持ち検証することが重要であり、その結果、後述される「今後の方向性・改善策」に建設的なインプットを提供することが可能となる。

項目	結果	備考
有効性 (事業目的の達成状況) (「指標からみた達成状況」を基に判断)		この欄は事業の成果が事業目的の達成に十分貢献したかを検証する。発現した成果が、事業目的に沿った事業の実施と、強い因果関係を持っていることが重要なポイントであり、因果関係の有無、強弱によって、事業目的の達成状況（達成のレベル）が大きく左右されるため、外部要因とともに、事業目的は、十分検討される必要がある。
効率性		「事業へのインプットが想定されていた効果を生んでいるか」あるいは「予算的な側面から、目標を達成させるために採用された活動が、他の手段・活動の選択肢と比較し効率的であるか」、さらに「現地のリソースは十分活用されたか」等に関し論じることが期待される。
インパクト		事業目的が達成されたことにより上位目標が達成される方向にあるのか、また想定以上の波及効果があったか、について記載する。しかし、1年間という限定された期間の中、介入幅の狭い事業を実施する場合、当該事業が上位目標の達成の一助となり、その方向性が正しいことは示すことはできるものの、達成への度合いについては、理論上大きなインパクトを持たない場合が多い。従って、ここでは検証項目としての「インパクト」を過大に重要視しない必要もある。
自立発展性		「実施団体が撤退した後も現地住民等の主体的な協力により事業の効果が発現されているか」、あるいは「発現するために何らかの措置は取られたか」について述べる。ただし、事業期間や投入規模、または活動の種類等によって、結果が大きく異なる上に、例えば1年で完了するような事業の場合は、自立発展性が明確な形で確認できる可能性はむしろ低いと考えられるため、むしろ後者の観点から述べられるべきである。
事業の妥当性		事業目的は「地域住民のニーズに適合していたか」について述べる。また、支援ニーズに取り組む方法論として、(他の選択肢と比較し)実施された活動が妥当であったかどうかについても検証する。
その他	社会的影響・環境への影響等	この欄は、事業実施期間中、ないしは事業終了時以降検証時までの間に「上位目標の達成に向けて生じた変化」の中で生じた様々な影響、あるいは開発の視点から特に意図して取り組んだ手法、連携について述べる。

今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項

ここで述べられている「効果検証」とは、事業の実施者であるNGOが、自ら実施した事業の結果（上位目標に向けた正負の変化）を検証することである。従って、検証の結果、組織としての学びと教訓が得られることが期待されている。一定レベルの客観性を伴った学びと教訓が効果的に導き出され、それがその後の組織活動にフィードバックされるための一助として、本欄の中で十分に論じられることが重要である。また、フィードバックされ得る組織のあり方や事業への取り組み方などについても示唆に富んだコメントがなされることが大切である。

検証資料

調査方法

この欄は、検証に必要な情報を入手するために採用された方法や、検証するにあたり活用された分析手法などについて述べる。「効果検証」プロセスにどの程度の時間をかけるべきかについては、実施団体の判断に委ねられるが、効率性の観点から、短時間で適度な量の情報を入手することが望まれる。そこで以下のような方法が選択肢として考えられる。

- ①マスマーケティング： 参集可能な住民を一同に集め、事業から得た便益や事業終了後の効果・変化について質疑応答を行う。一度に多くの受益者と対面できる反面、コミュニティ内の力関係や文化的・社会的な制約などにより、積極的な声を聞き取ることができない可能性もある。
- ②フォーカス・グループ・インタビュー： 比較的似たもの同士のグループ数名（4名～10名）を対象にインタビューを行う。「知ったもの同士」であることから、打ち解けた雰囲気の中で「本音」を聞き出すことが可能である点で①よりも優れている。また、一人が述べたことの真偽を他者の発言により確認することができるのが長所である。ただし、インタビュー目的に適切なグループを形成することは容易ではないという難点がある。
- ③個別インタビュー： 事業関係者又は典型的な受益者の中から、数名を選び個別に聞き取りを行う。時間に余裕がある場合、対話形式でじっくり聞き出すことが可能である。ただし、発言の内容が主観的になりがちであり、また本人の立場（ポジション）にその内容が流されがちであることを理解する必要がある等の留意点がある。
- ④Participatory Rural Appraisal (PRA)： PRA ツールは、通常コースを発掘しその妥当性を計る際に用いられるが、それを応用することにより、評価ツールとしても活用できる。例えば歴史分析（Historical Analysis）や関係者分析（Stakeholder Analysis）等の手法は、欲しい回答を直接尋ねる形式を取らないため、一方的になりがちなインタビューと比較し、より高い客観性が期待できる。
- ⑤ワークショップ： 受益者を数名集めてワークショップを開催し、上位目標に向けた正負の変化等が、討議セッションやゲームプロセスの中で、自然に出てくるような形を採ることも可能である。ただし、ファシリテーターの公平性と高いファシリテーション能力が問われることになる。

面会者リスト

上記検証プロセスにおいて、重要な情報を提供するなどの深いいかかわりを持った住民や事業関係者の名前を明記する。

◆ 本部記入

今後の方向性・課題と改善策

本効果検証を踏まえ、今後の方向性、課題への対処方法、フィードバック情報等を記載

する。ここでは効果検証を踏まえ、「今後の方向性、課題への対処方法、フィードバック情報等」を記載する。

3 対象事業の現状と効果検証

3-1 既存井戸修復

3-1-1 案件概要

本事業は、ヤンゴン市の北約 500km に位置するチャウパドン・タウンシップ内の生活用水が入手困難な 20 村において、既存井戸の修復、整備を通じ、生活の改善を図ることを目的とした。

対象地域のチャウパドン・タウンシップは人口約 30 万人で、合計 337 村の農村部に約 90% が居住している。主な産業は農業であり、乾燥地域の気候を利用して、サトウヤシ、ゴマ、ひまわり、とうもろこし、綿花等の栽培がさかんである。

ミャンマー中央乾燥地域では 1980 年代に国連児童基金（UNICEF）の援助で数多くの井戸が建設された。その後、国連開発計画（UNDP）やミャンマー政府の井戸建設も加わり、本事業で対象とするチャウパドン・タウンシップには、現在、合計 207 本（村）の井戸がある。しかし老朽化や整備不足により故障している井戸が多く、こうした村では、生活用水を溜池や近隣村落からの購入等に依存している。多くの村では乾季の 1 月以降¹には溜池が涸れ、生活用水の確保が難しくなる。このため、水汲みに数時間をかける村も珍しくない。

こうした状況のため、水汲み労働は住民生活の大きな負担となっており、農作業や賃金労働等の所得を得るための仕事に専念できない。健康的にも、下痢、皮膚や目の病気が多いと言われている。さらにバケツしか持たない貧困世帯や子どもと老人のみの世帯では、遠くまで水を汲みに行くことが非常に困難である。こうした世帯では、ブルカート（牛が引く水輸送タンク）を持つ世帯から水を購入する機会が多いが、世帯の収入に対し、かなり高い値段で水を買わなければならない。

なお、この地域の水利用状況は、飲料、洗濯、料理、水浴び、家畜、農業等の生活用水が、一世帯で 1 日に約 50 ガロン（200ℓ）である。また、水の輸送には手持ちのバケツ（約 5 ガロン×2 個）やブルカート（1 タンク約 50 ガロン）を利用している。

3-1-2 成果

当地域の 207 本の井戸のうち、深い井戸（深さ 300 フィート（約 100m）以上）は 93 本、浅い井戸（深さ 300 フィート（約 100m）以下）は 114 本ある。深い井戸では揚水ポンプと駆動機械類を用いた揚水を行っており、修理や維持管理において困難が大きく、故障して放置されている場合が多い。BAJ は、本事業において、井戸の故障による水不足が深刻な

¹ 中央乾燥地の雨季は 6 月～10 月。乾季は 11 月～5 月。

20 村選定して、修繕を行った。さらに、村人による井戸の維持管理を容易にするために、揚水ポンプ操作者を対象に技術トレーニングを実施した。実施期間は 2004 年 3 月 15 日から 2005 年 3 月 14 日までの 1 年間である。

この結果、事業対象 20 村中 18 村で 18 本の井戸が修繕され、安全で十分な量の水供給が可能となった。しかし、2 村の井戸はもともとの損傷が著しく、復旧できなかった。直接的な裨益者は、18 村（人口 21,654 人）となり、さらに家畜（牡牛 1,400 頭、牝牛・ヤギ・鶏・ブタ 5,307 匹）も裨益対象である。

各井戸の揚水可能量は、井戸によって異なるが、平均すると毎時 1,400 ガロンである。通常、井戸の修繕により揚水可能となる水量は毎時 1,000～1,500 ガロンであるから、十分な成果があったと言える。

また、村の揚水設備の操作者を対象にした 3 日間の技術研修では、20 村で合計 40 名の参加者があった。技術研修では、揚水ポンプや駆動エンジンの仕組みや操作、点検方法についての講習や実習が行われ、村人による維持管理能力の向上が図られた。

村人に対する聞き取りでは、井戸が修繕され、村の中で生活用水が得やすくなったことに対し、次のような効果を聴取した。

- ・ 水の取得が容易になった。
- ・ 水汲みに遠くに行く必要がないので時間に余裕ができた。
- ・ 洗濯や水浴びの水が十分に得られる。
- ・ 女性の多くが水汲みの負担が大きかったので、水汲みの負担が少なくなる。
- ・ 家庭菜園にある野菜や果樹に水をやることができる。
- ・ 村人どうしがさらに仲良くなり、村の開発の活動が活発になる。
- ・ 飲料水が確保されるので児童・生徒が勉強に専念できる。
- ・ 手洗いやトイレに水が使えるので学校の衛生状態がよくなる。
- ・ 学校の菜園や木に水をやれるので、環境がよくなる。
- ・ 牛を水運びだけに使わなくてすむので、農業や物の輸送に使えるようになる。
- ・ 牛が水運びで大変にならないので、農業に専念できる。
- ・ 家畜（牡牛、牝牛・ヤギ・鶏・ブタ）が十分に水を飲めるので、健康で活動的になる。
- ・ 家畜の数が増え、村人の収入が増えるだろう。

3-1-3 効果検証

今回の視察では、対象 20 村のうち、2 村（Linyawsan 村と Taung Zin 村）を視察した。視察対象が事業対象全体の 1 割であることから、事業全体について述べることはできないと判断し、特に「項目別効果検証」部分は、2 村に限定した記述となった。このため、「項目別効果検証」では具体的な記述のみとし、A、B、C による「ランク付け」に関しては行っていない。なお、検証方法は主に村を訪問した際の聞き取りであり、特に指標の達成状況を意識してインタビューを行った。


シートの作成にあたっては、申請書、完了報告書の記載から、上位目標を「村内で容易に水を得られるようにすることで、生活の改善を図る」とし、この点については全体に大きな問題は見られなかったが、貧困世帯にとっては、水料金は高額であり、修復された井戸の直接的な裨益者にはなっていないことが判明した。この聞き取り結果については、「本部記入」欄に記載し、団体内部での申し送り事項とした。

事例 1 既存井戸修繕の効果検証標準シート

責任者	
作成日	2007年8月7日

日本 NGO 連携無償 効果検証標準シート

◆ 基本情報

国名・案件名	ミャンマー中央乾燥地帯チャウパドン・タウンシップにおける既存井戸修繕による生活用水供給	
事業費	(総額) 9,082,752 円 (契約) (うち支援額 9,082,752 円 うち自己資金 0 円)	
事業開始日と完了日	2004年3月15日～2005年3月14日	
延長の有無	無	
効果検証日 (季節)	2007年7月26～28日 雨季	
効果検証対象期間	(事業終了時から2年4.5ヶ月)	
事業の上位目標	村内で容易に水を得られるようにすることで、生活の改善を図る。 (時間・距離の短縮、衛生面の改善)	
事業目的	20か村の生活用水の入手が困難な村において、既存の井戸を修復し、維持することで生活の改善をはかる。	
事業概要	<p>1980年代に UNICEF、その後 UNDP、ミャンマー政府によって設置されたチャウパドン・タウンシップ内 20か村の井戸について、修復を行うとともに、揚水設備操作者を対象にした技術トレーニングを実施する。</p>  <p>ポアールカマによる井戸内部の検査</p>	
指標の設定と達成予定 数値 (数値的な指標の設定 が困難な場合はものさ しとなる観点を複数記 載)	(1) <直接目的> 修復された井戸の数 水量・水質	修繕が行われた井戸の数 20村 20本→20村 20本 適正な水量・水質の生活用水が得られた井戸の数 18 本 (修繕率 9割) 裨益者 20村 16,000人以上 → 18村 21,654人+雄 牛 1,400頭+牝牛・ヤギ・鶏・ブタ 5,307匹
	(2) <インパクト> 時間・距離短縮 衛生面の改善	住の水汲みに要する時間・距離が短縮された (機会費 用 [林フェニコスト] の低下)。 水浴び回数、洗濯回数等の増加
	(3) <自立発展性> 水管理委員会の運営状況	機能している水管理委員会 20村→20村

	井戸維持管理技術定着の 仕組み	村の揚水設備操作者を対象に数日間の技術研修を実施する→20村（40人）対象の技術研修3日間
前提条件	なし	
他のアクターとの役割分担 や複数年プログラムの中 での位置づけ	ミャンマー給水担当部局 DDA が村落給水 10 年計画を策定し、中央乾燥地域で推進中 当地域で井戸建設や修繕を 1999 年から実施し、新規井戸 92 本、既存井戸修繕 177 本の実績あり。	

◎効果検証◎

Linyawsan Village and Taung Zin , Kyaukpadaung T/S

◆ 検証概要

記入日（効果測定日）	2007年7月28日
実施者名	日本 NGO 連携無償効果検証チーム（鈴木・東村・筒井・山口・磯崎・大熊・川尻・木村・森）
検証期間	2007年7月27日（検証対象期間：2年4.5ヶ月）
事業の総費用の変更	（全体）9,082,752円（契約）→9,078,716円（精算）
指標からみた達成状況 （事業の成果）	<p>(1) 今回検証した2村のうち Taung Zin：適切な水量が得られていることを確認した。 Linyawsan：現在修繕中で適切な水量が得られる見込み （事業終了約1年5ヶ月後再度故障したため、ポンプ・ホースにより診断し、原因が究明できたため、修繕により修復が可能と判断された）</p> <p>(2) 住民とのインタビューにより水汲み負担の軽減が確認できた。 聞き取り調査の結果、住民の水汲みに要する時間・距離が短縮され、同時に水浴び・洗濯等の回数の増加を確認した。また衛生面の改善がはかられたとの証言を得た。</p> <p>(3) 水管理委員会の機能が健全に機能していることを確認し、そのための指導や研修の機会が提供されていた。</p>
備考	調査村の選定に関しては、受け入れ団体の希望により、今回は意図的に事業終了後に、継続して井戸の調子が良い井戸とともに、対照的に、不具合が出た村を選定して、効果検証を行った。そのため、事業の有効性や効率性に関する指標の数値が低く見えるが、これは恣意的な選定がされたために生じたものであり、全体状況を示すものではないということを想起されたい。

◆ 項目別効果検証

項目	結果	備考
有効性 （事業目的の達成状況） （「指標からみた達成状況」を基に判断）	—	<p>上記事業の成果から事業目的の達成に貢献したかを検証。</p> <p>事業目的は概ね達成された。 今回訪問した2つの村では、1村（Taung Zin）は水量・水質とも十分な水が供給されていた。残る1村（Linyawsan）では現在修繕のための診断が行われており、取水されていない。</p>
効率性	—	<p>事業へのインプットが想定されていた効果を生んでいるか。</p> <p>事業へのインプットは、計画通り適正に投入されたようだが、今回は2案件しか確認できなかったため、事業の効率性における検証はできなかった。 しかしながら、本事業経費を見た場合、新設井戸と比較し3/20≒15%程度で健全な井戸を再現しており、効率性は極めて高いといえる。</p>
インパクト	—	<p>事業目的が達成されたことにより上位目的が達成されたか。 想定以上の波及効果があったか。</p> <p>住民が井戸修復前に得ていた供給水源の場所が遠かったこともあり、今回検証に赴いた2村ではほとんどの住民から、水汲みにかかる時間が大幅に軽減されたとの証言を得た（Linyawsan においては故障前まで）。また、水へのアクセスがよくなったために「今まで週に3回の水浴びが、</p>

		毎日できるようになった」「下痢が減った」「牛の体力が付き耕作に専念できるようになった」との女性の証言があったことから、生活の改善のみならず経済的にも寄与していることが容易に想定された。
自立発展性	—	<p>実施団体が撤退した後も現地住民等の主体的な協力により事業の効果が発現されているか、発現するために何らかの措置は取られたか。</p> <p>事業期間中水管理委員会が任命したオペレーターへの技術的な基本的研修が行われ、維持管理において問題は生じていない。また、事業終了後には更に進んだ技術研修が行われており、井戸に関する技術的なフォローアップの体制がとられている。</p> <p>事業終了後も水管理委員会は機能しており、今回検証した2ヶ村とも修復やメンテナンス、燃料費捻出のため村人から水料金を徴収しており、その管理も適正に行われていた。特に Taungzin 村では前払い3種類のチケット制を導入し取りはぐれないような工夫も見られた。井戸の維持管理のために、現在 80~90 万チャットを貯蓄していた。以上のことから、自立発展性は高いと言える。</p>
事業の妥当性	—	<p>事業目的は地域住民のニーズまたは国家政策や国家開発計画/戦略に適合していたか。</p> <p>本検証では、特に住民のニーズを中心に聞き取りを行ったが、男女問わず住民から、井戸修繕により生活用水の確保ができたことが確認された。乾期における水不足のニーズに responding している。またミャンマー政府の水担当部局の村落給水 10 年計画との整合性を持ちながら実施している。</p>
その他	社会的影響（女性、環境）、住民参加等	— <p>今回訪問した2村で、貧困世帯の場合、お金を出して水を購入することが難しいという事が聞かれた。一方で、これら貧困世帯住民によれば、修復井戸水は直接購入することはないものの、これまで乾期に湧き水に殺到していた住民のうち多くが井戸水を利用することになったことで、湧き水へのアクセスが良くなったとの証言も得た。</p> <p>住民参加として、井戸の補修時には、ポンプの引き上げなど人手が必要なとき、住民が自発的に手伝いをしているとのことであった。</p>

検証資料

調査方法	効果検証チームは、まず駐在スタッフから全体状況についてブリーフィングを受けた。その後、事業を実施した計 20 村から選定した 2 村を訪問した。水管理委員会メンバーならびに地域住民にインタビューを行い、必要によっては実際に目で確かめに行った。		
面会者リスト	名前	肩書き、人数他	所属
	水管理委員会の長およびメンバー数名	Linyawsan 村 Taung Zin 村	
	村の女性 数名	Taung Zin 村	
	貧困層の村人 (Mawain、Moun)	Linyawsan 村 (女性) Taung Zin 村 (女性)	

今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項

—



◆ 本部記入

今後の方向性・ 課題と改善策	本効果検証を踏まえ、今後の方向性、課題への対処方法、フィードバック情報等を記載する。 貧困世帯住民や社会的弱者の井戸水の利用状況について調査し、今後の配慮事項について検討したらどうか。
-------------------	---

3-2 浅層地下水開発

3-2-1 案件概要

本事業は、ヤンゴンの北約 500km に位置するマンダレー管区ニャンウー郡タユウィン山稜西部地域において浅層地下水を開発し、村落住民に良質の生活用水を供給することを目的とした。

ニャンウー郡では、ミャンマー政府の村落給水 10 年計画（2000 年—2010 年）によって深井戸が建設されているが、水量が十分でない、水質が塩水化しているといった問題のため、建設が失敗に終わるケースが見られる。水に不自由する村落住民の状況は、上述の「既存井戸修復」事業で述べた状況と同様である。しかし、深井戸開発が失敗した地域においても、浅井戸の開発により生活に適した水を得ることは可能である。BAJ は、ミャンマーでは一般的に行われていない電気探査、調査ボーリングを実施することで水質水量ともに十分な浅井戸を開発した。

本事業では、以下の 3 村落を対象として 6 本の浅井戸建設を建設した。

表 3 「浅層地下水開発」対象村落

村落名	家族数	人口
Kongangyi (コンタンジー)	170	940
Tema (テマ)	415	2,630
Kangyikone (カンジーコン) 北	132	664
Kangyikone (カンジーコン) 南	89	577
合計	806	4,811

また本事業では、単に浅井戸を建設するだけでなく、建設に住民参加を求め、深井戸開発に失敗した村落において浅井戸の開発が可能であることを示すことにより、住民の主体的参加と技術的可能性を示し、将来的には村落住民の手により浅井戸が建設されることを目指した。実施期間は、2005 年 10 月 20 日から 2006 年 10 月 19 日までの 1 年間である。

なお、BAJ は 1999 年から中央乾燥地域において新規井戸建設事業や既存井戸の修繕事業を実施した経験を有し、これまでに新規井戸 92 本、既存井戸修繕 177 本の実績がある。

3-2-2 成果

掘削前に地下水調査を十分に行ったこと、また掘削中にも水質水量のチェックを行ったことにより、効率よく掘削することができた。さらに十分な住民参加が得られたこと等により事業は計画以上に順調に進んだ。その結果、計画では、井戸の本数は 3 村 3 本としていたが、最終的には上記 3 村にテピントー村を加えた 4 村 6 本の井戸を建設することがで

きた。

維持管理体制についても、事業開始直後から水管理委員会が組織・運営され、オーナーシップが醸成された。計画では 240 人程度と想定していた掘削補助に参加した住民は、最終的には延べ 800 人を超えたが、これは、新たな水源開発への期待と住民意識の高まりを反映したものと考えられる。

深井戸建設には約 300 万円の費用が必要だが、浅井戸建設では約 50 万円となり、比較的安価な水源開発が可能となる。このため、住民の手で新たな水源を開発し、生活用水を確保することを将来的な可能性として示すことができた。

3-2-3 効果検証

現地作業チームは、「浅層地下水開発」事業については、当初計画された 3 村（最終的には 4 村において井戸が掘削された）すべてを視察した。このため「既存井戸修復」事業と異なり、シートは、事業全体を対象として作成されている。

本事業の効果検証作業に当たっては、申請書等の書類から、上位目標を「将来的に村落住民の手により浅層地下水の開発が行われる」、事業目的を「3 村において浅層地下水開発により村落住民に良質の生活用水を供給する」とした。このため、上位目標を「容易に水を得ることで生活改善を図る」とした「既存井戸修復」事業よりも村落住民の主体的な動きが求められることとなったが、視察時点では、村落住民の浅層地下水開発に対する関心は低く、結果として、特に上位目標と事業の現状との位置関係を確認する「インパクト」については厳しい結果となった。

また、事業目的は達成していると判断されたが、水量についてばらつきが見られたため、今後の課題として、「今後の本部活動への示唆、新規案件等に特にフィードバックできる事項」欄に水量のモニタリングを記載した。

事例 2 浅層地下水開発の効果検証標準シート

責任者	
作成日	2007年8月7日

日本 NGO 連携無償 効果検証標準シート

◆ 基本情報

国名・案件名	ミャンマー国中央乾燥地マンワ郡タウイン山稜西部地域における浅層地下水開発による水供給事業	
事業費	(総額) 9,633,300円 (契約) (うち支援額 9,633,300円 うち自己資金 0円)	
事業開始日と完了日	2005年10月20日～2006年10月19日	
延長の有無	無	
効果検証日 (季節) 効果検証対象期間	2007年7月26日～28日 雨季 (事業終了時から9ヶ月目)	
事業の上位目標	将来的に村落住民の手により浅層地下水の開発が行われる。	
事業目的	3か村において浅層地下水開発により村落住民に良質の生活用水を供給する。	
事業概要	<p>深層地下水の開発が困難な地域において、電気探査、地質調査ホーリングを行い、浅層の地下水を開発する。これにより、500ガロン/時(37.8ℓ/分)から800ガロン/時(60.5ℓ/分)の供給能力をもつ井戸を建設することを目指した。</p>  <p style="text-align: center;">Kontangyi 村の井戸</p>	
指標の設定と達成予定数値 (数値的な指標の設定が困難な場合はものさしとなる観点を複数記載)	(1) <直接目的> 水量 (ℓ/分) 水質 (生活用水に適した) 井戸の数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 井戸の数 (予定数 3村で 3本) → (4村で 6本) ・ 生活用水に適した井戸の数 6本 ・ 1日あたり供給量と裨益する村民数 (予定 37.8ℓ-60.5ℓ) 家族 806 総裨益人口 4,811人) → (完了時平均 75.1ℓ/分 家族 1,256 総裨益人口 7,451人) → (視察時 2~150ℓ/分 総裨益人口 4,701人 (視察した4か村) 合計 7,451人 (ただし視察時の直接利用者 2,750人))
	(2) <効率性> 井戸完成に費やされた時間・費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 完成井戸掘進長率 50% → 69% (総掘進長に対する完成した井戸の深さ) ・ 住民参加による労働力の提供 井戸掘削の補助者 延べ 240名 → 延べ約 800名
	(3) <イパクト> 浅層地下水の開発に関する他地域住民によるイニシアティブの有無	事業期間中に、周辺の1か村から浅層地下水の調査の要請があった。(事業実施中に井戸建設対象村として追加され、井戸建設が行われた)

	<p>(4) <自立発展性> 井戸の維持運営管理を担う住民組織の有無</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水管理委員会が組織・継続される 3村→4村 ・ 事業完了後、1年間モニタリングを継続(1村1回) → 継続中(1村2回) ・ 井戸の維持管理能力の向上の取り組み 計画時 無し → 揚水ポンプ・エンジンの技術トレーニングを自己資金で2回実施
<p>前提条件</p>	<p>無</p>	
<p>他のアクターとの役割分担や複数年プログラムの中での位置づけ</p>	<p>ミャンマー給水担当部局 DDA が村落給水 10 年計画を策定し、中央乾燥地域で推進中 当地域で井戸建設や修繕を 1999 年から実施し、新規井戸 92 本、既存井戸修繕 177 本の実績あり。</p>	

◎効果検証◎

◆ 検証概要

記入日（効果測定日）	2007年7月26日
実施者名	日本 NGO 連携無償効果検証チーム（鈴木・東村・筒井・山口・磯崎・大熊・川尻・木村・森）
検証期間	2006年10月20日～2007年6月30日（8.3ヶ月）
事業の総費用の変更の有無	（全体）9,633,300円（契約）→9,640,310円（精算）
指標からみた達成状況（事業の成果）	<p>(1) 建設数は予定より増加し、生活用水として使用することができるものの、水脈状況により水量のばらつきが大きい。</p> <p>(2) 入念な事前調査と地域住民の延べ約 800 人の参加を得ながら、効率よく（2本掘ったうち 1.3 本以上）生活用水に適した水を得られた。</p> <p>(3) 浅層の中でもやや深い層から取水し、動力ポンプでくみ上げるタイプの井戸では、良質の水が大量に得られたことから、塩水の井戸水しか得られないと考えていた村落における真水の井戸開発の可能性について、住民の理解は高まったといえる。ただし、建設費が高額になることから、住民のインセンティブが顕著になるには、時間を要するのではないかと（建設費の絶対額は住民にとって高額である）。</p> <p>(4) すべての村で井戸の水管理委員会が組織・継続され、準備金が貯蓄されている。揚水設備を使用している村の操作者は、揚水設備技術トレーニングに参加し、維持管理能力が向上した。</p>
備考	

◆ 項目別効果検証

項目	結果	備考
有効性 （事業目的の達成状況） （「指標からみた達成状況」を基に判断）	A	<p>上記事業の成果から事業目的の達成に貢献したかを検証。 A: 事業目的は達成された、B: 事業目的は一部達成された、達成されたが問題がある C: 事業目的はほとんど達成されていない （必要な場合は理由を付す） 建設数は予定より増加し、生活用水として使用することができるものの、水量に関しては、水脈状況によりばらつきがあった。浅層地下水は地表の状況、季節の影響を受けるため、通年の状況については不明。浅層地下水の開発を実証したことにより、事業目的は達成されたといえる。</p>
効率性	A	<p>事業へのインプットが想定されていた効果を生んでいるか。 A: 事業は効率よく行われた、B: 効率性はやや落ちる、C: 効率が悪かった （必要な場合は理由を付す） 完成井戸の掘進長率の向上、自発的な住民参加の促進の結果、事業費変更なしに計画より 3 本多く井戸を建設した。したがって効率的に事業が実施されたといえる。</p>
インパクト	B	<p>事業目的が達成されたことにより上位目標が達成されたか。 想定以上の波及効果があったか。 A: 上位目標達成に向けた具体的な変化（住民の意識改革等）・動きが見られる、B: 事業目的自体は達成されたが、上位目標への影響はない、C: 負の影響が見られた （必要な場合は理由を付す） 浅層からでも量、質ともに十分な水が得られることが示された結果、井戸を建設した村の近隣 1 か村から建設要請が出された（建設済み）。ただし、単なる地下水開発ではなく、「浅層」地下水開発の技術的意味について住民に理解されたかどうかについては不明。</p>
自立発展性	A	<p>実施団体が撤退した後も現地住民等の主体的な協力により事業の効果が発現されているか、発現するために何らかの措置は取られたか。 A: 維持管理体制・活動の持続的運営体制が整っており、自立発展性が期待できる、B: 体制の確立、資金の目処等が十分ではないが、当面は継続可能、C: 問題が多く、持続性・自立発展性は低い</p>

		(必要な場合は理由を付す) すべての事業対象村で水管理組合が組織され、役割分担が決められている。特に動力ポンプを活用している村では、1㍔あたり0.5~0.75㍔の利用料が滞りなく徴収されており、その収入により、燃料や部品等のコストがまかなわれている。一方、トレーニングを受けた村民が動力ポンプの操作や通常のメンテナンス作業を行っており、給水システムの継続性に対する担保となっている。
事業の妥当性	A	事業目的は地域住民のニーズまたは国家政策や国家開発計画/戦略に適合していたか。 A:事業の妥当性は高い、B:事業の妥当性は高くないが認められる、C:事業は妥当性を欠いていた (必要な場合は理由を付す) DDAが村落給水10カ年計画を策定し、その実施にあたりBAJが協力の要請を受けた地域であること。この地域住民が乾季には真水を得るために遠方の水源まで多大な労力をかけて水汲みに行かねばならなかったことから、妥当性は高い。
その他	社会的影響(女性、環境)、住民参加等	A
		A:女性や社会的弱者が主体的に参加/主要な受益者であった。十分な配慮が見られた、B:女性や社会的弱者への配慮は特にないが、問題はない、C:女性や社会的弱者への配慮はなく、負の影響があった 女性の仕事である天秤棒での水汲みの距離が短くなり、重労働が軽減されている。ブルートを持たない貧困層の人でも安価で安全な水を安定的に、より近い場所で得ることができる。

今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項

水脈状況のばらつきが通年のものかどうか、今後もモニタリングが必要。

検証資料

調査方法	効果検証チームは、まず駐在スタッフから全体状況についてブリーフィングを受けた。その後、事業対象の4村のうち、BAJが選定したTema村、Kontangyi村、Kangyikone村を効果検証対象村として訪問した。また、井戸の掘削のフェーズも確認した。		
面会者リスト	名前	肩書き	所属
	水管理委員会の長およびメンバー数名	Tema村、Kontangyi村、Kangyikone村	
	村の女性 数名	Kontangyi村	
水を汲みにきた村人 数名	Tema村(女性) kangyikone村(女性・男性)		



◆ 本部記入

今後の方向性・課題と改善策	本効果検証を踏まえ、今後の方向性、課題への対処方法、フィードバック情報等を記載する。
---------------	--

3-3 保健施設補修

3-3-1 案件概要

本事業はミャンマー農村地区の保健施設（RHC: Rural Health Centre）の補修により、リプロダクティブ・ヘルス（RH）を含む質の良い保健医療サービスを提供し、女性、男性及び若者の保健サービスへのアクセスの向上を目的とした。

マグウェー管区の中で国連人口基金（UNFPA）が活動している 10 タウンシップのうち、比較的アクセスが良い 4 タウンシップを対象とし、各タウンシップから選出した、地震による倒壊、老朽化により大きなダメージを受けていた、特に補修のニーズが高い RHC 計 12 箇所の補修を行った。補修対象となった RHC は以下のとおりである。事業実施期間は、平成 17 年（2005 年）8 月 1 日から 1 年 7 ヶ月の延長を経て平成 19 年（2007 年）2 月 28 日に完了した。

表 4 対象村落名

タウンシップ名	対象数	対象 RHC 名
Aunglan	2	Ta Lote Pin RHC , Yenangyi RHC
Taungtwingyi	3	Sutthwa RHC, Kan Pay Gyi RHC, Ko Pin RHC
Yenanchaung	3	Kan Gyi RHC, Kanma RHC, Ah Le Kone RHC
Chauk	4	Gway Pin RHC, Gway Cho RHC, Twin Latt RHC, Taungtha RHC

本事業は、UNFPA がミャンマーで実施しているカントリープログラム（JOICFP はそのコンポーネントプロジェクトの一つである「行動変容を促す為の広報・教育プロジェクト」を UNFPA より受託している）と相互に補完しあうものとして位置づけられている。UNFPA は原則として施設の建設・改修を実施できないため、本スキームにより保健施設を補修することで、UNFPA によるソフト面での支援を補強し、RH 向上に向けた、より包括的な取り組みを可能とした。

3-3-2 成果

予定していた 12 箇所の建物の補修に加え、これら 12 箇所の中で、タンクがなく、土台や壁の損傷が激しい 11 箇所のトイレを追加で建設した。実施期間については、雨季の長期化・激化による現場へのアクセスの遮断と建築資材運搬の中断、市場でのいくつかの資材の不足、一部の木材の運搬規制の強化等により、7 カ月の延長を要した。

施設補修により安全で衛生的な保健医療サービス提供が可能となった。各 RHC 関係者と村落平和発展委員会（VPDC）や村落保健委員会（VHC）が住民に周知徹底したため、施設の補修は各 RHC の管轄地域の住民に広く認知されている。各 RHC 当たりの月平均利用者数は、

事業実施前の 129 人から実施後は 165 人に増加した。

また各 RHC の活動も積極的になりつつあり、村での様々な行事や保健教育活動等の場を利用して、RHC の利用促進と施設分娩の推進を呼びかけている。また、村のボランティアやサブ・センターの助産師と連携した妊産婦の緊急搬送活動の強化も行われている。こうした状況の相乗効果として、建物の改修により、保健サービスが清潔でより安全なものとなったという信頼感が地域住民の間で生まれていることが、地域住民への聞き取り調査を通して判明した。

一方、サービスの質の向上については、スタッフの能力強化や、スタッフ間のコミュニケーションと協力の強化を図ったり、安定的に安価な薬剤を供給できるよう、RHC が収入創出活動や医薬品ファンド（回転資金）を始める等、独自に取り組みを進めていることが判明した。これらの成果については、今後もモニタリングを継続して確認する必要がある。

維持管理体制についても、RHC スタッフのほか、VHC もしくは VPDC などが責任を持って施設の管理を行っている。簡単な修繕や改良であれば、コミュニティからの寄付金や労働力の提供によって対処していることも判明した。分娩室の仕切りの設置、電気ケーブルの購入・配線、薬局のセキュリティ強化のための鉄網設置等、既にコミュニティの自助努力の成果が見られる RHC もある。このため、本事業の自立発展性は高く期待できる。

JOICFP は、補修施設の有効利用をさらに促進するため、保健施設に対する保健医療資機材の供給支援を行っている UNFPA と、その分配を担当する保健省保健局に対し、これら 12 箇所の保健所への資機材の円滑かつ迅速な供給を働きかけている。今後も、建物の維持管理や RHC の利用状況など本事業のインパクトと自立発展性を継続的にモニタリングしていく予定である。

3-3-3 効果検証

本事業については、補修対象とした 12 施設のうち、1/3 にあたる 4 施設を対象として視察を行い、事業全体に対して検証を行った。各保健施設のダメージの度合いによって改修費用は大きく異なるが、平均すると 1 施設 80 万円程度で実施されていることから、費用対効果の優位性が印象的である。

排水設備や水の確保に改善の余地がある保健所も見受けられたが、こうした点は、「今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項」に記載した。


全体にシートの記事は、完了報告書と同様の内容となったが、効果検証が事業終了後間もなく行われる場合、シートの内容は完了報告書の骨子をまとめたものとなる。このため、日本 NGO 連携無償資金協力において本効果検証の実施が推奨されるのであれば、現行の「完了報告書」とシートの位置づけを検討する必要がある。

事例 3 保健施設補修の効果検証標準シート

責任者	
作成日	2007年8月7日

日本 NGO 連携無償 効果検証標準シート

◆ 基本情報

国名・案件名	ミャンマー マグウェー管区保健施設補修プロジェクト	
事業費	(総額) 9,996,565 円	
事業開始日と完了日	2005年8月1日～2007年2月28日	
延長の有無	有 (2006年8月1日～2007年2月28日) 例年がない雨季の長期化・激化などにより、計7ヵ月の延長を要した	
効果検証日 (季節) 効果検証対象期間	2007年7月29～30日 雨季 (検証対象期間: 約5ヶ月)	
事業の上位目標	リフ・ロダ・クティフ・ヘルス (RH) を含む、質のよい保健サービスを提供し、女性、男性及び若者の保健サービスへのアクセスを向上させる。	
事業目的	マグウェー管区の4タウンシップから選定した12箇所の保健施設を補修する。	
事業概要	<p>マグウェー管区の中で UNFPA が活動する 10 タウンシップのうち、マグウェー市からのアクセスが比較的良い Aunglan、Taungtwingyi、Yenanchaung 及び Chauk の 4 タウンシップを対象とし、各タウンシップから選出した、特に補修のニーズが高い RHC 計 12 箇所の建物を補修する。</p>  <p>Kanpaygyi 保健施設</p>	
指標の設定と達成状況 (数値的な指標の設定が困難な場合はものさしとなる観点を複数記載)	(1) <直接目的> 補修された RHC 数	計画: 12 箇所→実施: 12 箇所
	(2) <インパクト> 補修 RHC の機能・サービスの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> 施設が安全で清潔になった サービスの質向上に向けた取組みが RHC レベルで行われている
	(3) <インパクト> 補修 RHC 利用者数の増加	補修前: 平均 129 名→補修後: 増加
	(4) <自立発展性> 維持管理体制の有無	RHC 関係者と住民による維持管理体制と責任の所在が関係者の間で明確に共有されている
前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 保健省保健局の方針に変更がない 雨季の長期化・激化により、現場へのアクセスの遮断、資材供給および工事の中断が発生しない 建築資機材の市場での不足がない 建築資機材の調達・運搬に関する規制等が強化されず、調達・運搬が円滑に行われる 建築資機材価格に大幅な変動がない 	

	<ul style="list-style-type: none"> ● 為替レート（円→ドル→チャット）の大幅な変動がない
他のアクターとの役割分担の状況や複数年プログラムの中での位置づけ	<p>UNFPA カトリックプログラム*の一環。右プログラムはミャンマーの RH 状況の改善に向け、①保健医療サービスの改善（保健医療資機材（避妊具等消耗品含む）の供給と保健医療従事者の能力向上）と②保健医療サービスへのアクセスの促進（教材開発・制作・配布と草の根ボランティア育成を通じた人々への啓発活動）を目的とする。これら保健医療従事者の能力向上や啓発教育活動等ソフト面に焦点を当てた活動は、本事業の補修対象である 12 箇所の RHC とその管轄区域の住民に対しても既に実施されていたが、本事業によりハード面の充実を図ることで、RH 向上に向けた、より包括的な取り組みを可能にした。</p> <p>*2002～06 年プログラム・サイクル（但し 2006 年は延長期間）： 総額 1,600 万ドル。全国 324 タウンシップ中 112 タウンシップをカバー。</p>

◎効果検証◎

◆ 検証概要

記入日（効果測定日）	2007 年 7 月 29～30 日
実施者名	日本 NGO 連携無償効果検証チーム（鈴木・東村・筒井・山口・磯崎・大熊・川尻・Win Aung）
検証期間	2007 年 7 月 29～30 日（検証対象期間：約 5 ヶ月）
事業の総費用の変更	無
指標からみた達成状況（事業の成果）	<p>(1) 補修された RHC 数： 12 箇所の補修が計画通り実施され事業目的が達成された</p> <p>(2) 補修 RHC の機能・サービスの質の向上： <ul style="list-style-type: none"> ● 施設補修により、建物が新しく丈夫になったため、安全かつ衛生的な場所での保健医療サービス提供が可能となった ● より質の高いサービスの提供を目指した具体的な取り組みを実施している </p> <p>(3) 補修 RHC 利用者数の増加： 1RHC あたりの月平均利用者数は補修前の 129 名から、補修後には 165 名へと増加した</p> <p>(4) 維持管理体制の整備： 各 RHC では建物の維持管理体制を整えており、保健所スタッフと村の保健委員会や平和発展委員会（VPDC、地方行政政府にあたる）が責任を持って施設の維持管理を行っている</p>
備考	平成 18 年 3 月に JOICFP が派遣したモニタリング・ミッションにて、Sutthwa を除く 11 の保健所のトイレはタコもなく、土台や壁の損傷が激しいことが判明した。幸い、米ドル・ミャンマー・チャットの為替レートの好転により、改修費に余剰が出る見通しだったため、11 カ所の保健所のトイレ改修を追加実施した。

◆ 項目別効果検証

項目	結果	備考
有効性 （事業目的の達成状況） （「指標からみた達成状況」を基に判断）	A	<p>A: 事業目的は達成された、B: 事業目的は一部達成された、達成されたが問題がある C: 事業目的はほとんど達成されていない （理由） 効果検証を行った 4 箇所の RHC は計画通り施設補修ができていることを確認した。残る 8 つの RHC についても完了報告書案に記載されている内容や写真などを鑑み、問題なく補修されたと想定されるため、本事業の目的は達成されたと判断した。</p>
効率性	A	<p>A: 事業は効率よく行われた、B: 効率性はやや落ちる、C: 効率が悪かった （理由） 例年がない雨季の長期化・激化等により補修に時間がかかり、計画より事業完了が遅れたが、契約額（供与限度額）内で計画通り 12 箇所の RHC を補修したのみでなく、追加で 11 箇所のトイレも補修できたことか</p>

			ら（上記「備考」欄参照）、効率よく事業が遂行されたと判断した。特に、1,000万円以下で12カ所の補修を実施したことは効率性の面で特筆に値する。
インパクト	A		<p>A:上位目標達成に向けた具体的な変化（住民の意識改革等）・動きが見られる、B:事業目標自体は達成されたが上位目的への影響はない、C:負の影響が見られた</p> <p>（理由）</p> <p>RHCの補修後の利用者数は今回検証した4箇所のRHCで概ね増加していた。特にGway Cho RHCでは、補修前の月平均8人に対し、補修後は115人と大幅な増加が見られた。ただし、季節的に増減する疾患等の影響もあり、補修後の利用者数が伸び悩んでいるRHCも存在する。</p> <p>補修による外観の見栄えの改善に加え、安全で衛生的になった施設で保健医療サービスを受けられることが上記の利用者数増加につながったといえる。UNFPAとの協働で実施されている若者を含む地域ボランティアの活動も地域住民への信頼感や利用の増加に寄与していると考えられる。Gway Pin RHC及びサブ・センターの助産師からは、補修によってRHCが安全で衛生的になったため、妊産婦のサブ・センターからのリファラルが強化されたとの報告もあり、本事業の妊産婦の健康へのインパクトが伺える。</p> <p>全体として、サービスの質の向上と利用者数のさらなる増加に向けた取り組みの成果が顕著となるにはまだ時間がかかると判断した。</p>
自立発展性	A		<p>A:維持管理体制・活動の持続的運営体制が整っており、自立発展性が期待できる、B:体制の確立、資金の目処等が十分ではないが、当面は継続可能、C:問題が多く、持続性・自立発展性は低い</p> <p>（理由）</p> <p>各RHCともRHCスタッフ、VHCもしくはVPDCなどが協力して建物の維持管理を行っていることを確認した。簡単な修繕や改良であれば、コミュニティからの寄付金や労働力の提供によって対処している。</p>
事業の妥当性	A		<p>A:事業の妥当性は高い、B:事業の妥当性は高くないが認められる、C:事業は妥当性を欠いていた</p> <p>（理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修対象となった12箇所の建物は、竹や木でできた簡素な建物で、地震による倒壊、老朽化により損傷が大きく、RHCとしての機能を十分に果たせていなかった。また幹線道路から離れ、雨季には他の村や町へのアクセスが遮断される辺境地のRHCは、人々の健康の拠り所であり、補修コストは高かった。 本事業はUNFPAの事業と補完関係にある。本事業で保健施設を補修し、UNFPA事業でソフト面を充実させることで、地域におけるRH向上に向けたより包括的な取り組みが可能になった。 ミャンマーの国家レベルの保健戦略やインシアティブが拠って立つ国家保健政策では、プライマリー・ヘルス・ケアを通じた“Health for all”の実現が主目的である。本事業で補修したRHCは農村地区の住民のプライマリー・ヘルス・ケアの拠点となる施設であり、本事業はミャンマーの保健政策に沿ったものといえる。
その他		社会的影響（女性、環境）、住民参加等	<p>—</p> <ul style="list-style-type: none"> 補修後のRHCでの分娩や産前検診の増加に見られるように、女性や社会的弱者によるRHCへのアクセスの向上に繋がったといえる。 トイレの新築により、環境・衛生面に改善が見られた。 アスベスト等環境・健康への悪影響が認められる建築資材は使用していない。 改修業者への指導を通し、できる限り長期的に耐久性のある建築資材を使用するよう努めた。 補修に際し、地域住民から成るRHC補修管理委員会を設置し、補修実施における地域住民の参加を確保したことで、補修されたRHCへの住民のオーナーシップの向上が促進された。補修された施設の維持管理・継続的な改良を含めたハード（建物）とソフト（サービス）双方のさらなる改善におけるコミュニティの自助努力の醸成に繋がっている。

今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項

- 排水口から排水管が外に出ていないRHCが1箇所見られた(Gway Pin RHC)。コミュニティでこの問題を改善する方向に持っていくことが望ましい。また、将来的に同様の事業を実施する場合は、排水設備の整備度合い(汚水が土壌に無防備に浸透するのを防止するため、排水管をトイレの浄化槽に繋げるかどうか)に関して現地側と相談すべきである。
- より包括的な取り組みを実施するには、水供給を考慮すべきである。この点は保健医療サービスの衛生面の向上という観点において急務である。

検証資料

調査方法	補修した12箇所のRHCから恣意的に選定した下記RHC4箇所を訪問した。保健師(Health Assistant: HA)やLady Health Visitor (LHV)、助産師といったRHCスタッフ、村落平和発展委員会(VPDC)や補修管理委員会(RSC)のメンバーならびに地域住民にインタビューを行い、必要によっては実際に目で確かめた。	
面会者リスト Gway Cho RHC	名前	肩書き/所属
	U Aung Moe	Chairman of Village Peace & Development Committee (VPDC)
Gway Pin RHC	U Aung Myint Sein	Health Assistant (H.A.), Secretary of Renovation Supervisory Committee (RSC)
	(他 RHC スタッフ)	Lady Health Visitor (LHV), 助産師(MW), Public Health Supervisors
	(地域住民)	Village Health Committee (VHC) members, Union Solidarity & Development Association (USDA) members, Myanmar Women's Affairs Federation (MMAF) members, Maternal & Child Welfare Association (MCWA) members, Beneficiary (Villagers (pregnant women))
	U Phone Myint Aung	Chairman of VPDC & RSC
Sutthwa RHC	U Aung Soe	H.A., Secretary of RSC
	(他 RHC スタッフ)	LHV, MWs, Public Health Supervisors
	(地域住民)	VHC members, USDA members, Police officers, Fire brigade members, MMAF members, MCWA members, Beneficiary (Villagers (pregnant women))
	U Than Oo	Chairman of VPDC
Kan Pay Gyi RHC	U Htein Win	H.A., Secretary of RSC
	(他 RHC スタッフ)	LHV, MWs, Public Health Supervisors
	(地域住民)	VHC members, USDA members, Village influential people, Beneficiary (Villagers (pregnant women))
	U Khine Oo	Chairman of VPDC
	U Than Htoon	H.A., Secretary of RSC
	(他 RHC スタッフ)	LHV, MWs, Public Health Supervisors
	(地域住民)	VHC members, Village influential people, Beneficiary (Villagers (pregnant women))



◆ 本部記入

今後の方向性・課題と改善策	本効果検証を踏まえ、今後の方向性、課題への対処方法、フィードバック情報等を記載する。
---------------	--

4 現地作業の結論

4-1 効果検証の有効性

シートを使用した効果検証作業は、全体的には、事業目的と活動の因果関係と成果を確認する上で有効である。実施団体にとっては、自らの事業について振り返ることにより、次の活動計画の参考資料とする等、学習ツールとして一つの視点を提供するものであると判断される。事業実施後、事業活動が目標とどのような関係にあるかを捉え直し、それについて実施団体がどのように考えるかという確認作業は、よりよい事業へのステップとなる。

他方、実施団体外への公開の是非は検討課題であるものの、外務省を始めとするドナー側にとっても、事業の実施結果を端的に読み取ることができるため、事業計画の審査、事業結果の講評に対して一定の視点を提供すると考えられる。

以下に述べるように、3事業の視察を通じて効果検証も課題も明らかになったが、こうした課題を克服し、効果検証の視点を意識した計画、実施を行うことで、一層質の高い事業の実施が可能になるといえる。

4-2 課題と今後の検討事項

4-2-1 上位目標の設定と効果検証

効果検証は、上位目標、事業目的に対して、現状を確認することにより、計画に対して現状がどれだけ目標、目的を達成したかを確認する作業である。このため、事業計画策定時の上位目標、事業目的の設定は極めて重要な出発点となる。

例えば、本視察では、BAJの2件の給水事業を検証したが、同一団体が非常に近い地域で継続的に井戸の開発を行っていることで、2件は似たような事業に見える。しかし、現地作業チームは、「既存井戸修繕」事業の上位目標を「村内で容易に水を得られるようにすることで、生活の改善を図る」、「浅層地下水開発」事業の上位目標を「村落の住民の手で浅層地下水の開発を行う」と解釈した。このため、前者では、「生活の改善」があったかどうか、後者では、「住民自らが浅層地下水を開発した（開発しようとしている）」かどうかを検証の焦点となった。

事業の目的と異なり、上位目標は「生活が向上する」、「教育環境が改善される」といった比較的客観的指標を設定しにくい言葉で表現されることが多い。これ自体はやむをえないとしても、最低限、上位目標に対する事業目的の位置づけを明確にする、また、検証不

能な目標設定（目標が非常に高く、事業が目的を完遂しても目標の達成に対しほとんど影響がない等）は避ける必要があり、事業計画の策定時には、事業完了後の検証作業に十分に配慮した上位目標を設定し、論理的一貫性を追及することが望ましい。

4-2-2 効果検証の実施時期・費用

シートによる効果検証は、事業終了後1年の時点、5年の時点といったように、事業終了から一定期間経過した後に実施されることが望ましい。特にインパクトや自立発展性という検証項目は、時間の経過によって明瞭になる性格が強く、事業終了直後では検証が困難である。プロジェクトサイクルの視点から言うと、この効果検証は次の計画に直接結びつくため、事業終了後に行うことが現実的と思われるが、その場合には、インパクトや自立発展性の検証については検証方法について検討が必要である。

また、検証にかかる費用の問題もある。事業終了後1年、5年同一地域もしくは過去の事業の効果検証が可能な地域で活動を継続している NGO は一部であり、こうした一定期間後の効果検証を実施可能な NGO は多くはないと考えられる。こうした事情から、例えば事業終了後5年時点で効果検証を行うとすれば、団体によっては、そのための現地作業チームを日本から派遣せざるをえない場合も想定され、効果検証作業にかかる費用についても検討する必要がある。

4-2-3 視察対象数

今回の効果検証では、BAJの2事業について、「浅層地下水開発」に関しては事業全体を見る視点、「既存井戸修繕」に関しては、視察した2村に限定した視点で検証シートを作成した。事業地が多い場合には、時間、費用の面から、検証対象を実際に視察した場所に限定することもやむをえないと考えられ、こうした限定的な場合には、その旨明記すべきである。

このような制約を考えると、効果検証はあくまでも団体の内部における学習という意味合いが強く、対外的な説明に用いるといった使用方法に関しては、まだ検討の余地がある。

4-2-4 複数の事業目的

本視察の対象となった3事業は、井戸の建設、修復及び保健所の補修であったため、成果が見えやすい。しかし、社会開発的な事業（職業訓練、村落開発等）に関しては、指標の設定が困難であり、直接的な成果の計測が困難なことが多い。また、複数の事業目的が設定されている場合には、どのようなまとめ方が適当であるか、今回の視察では検討できておらず、次回の課題として検討が望まれる。

4-2-5 指標の設定

指標の設定については、なるべく数値化可能なものを設定する必要がある。今回は、申

請書や報告書の記載から読み取り、団内で協議の上設定した。

日本 NGO 連携無償資金協力の申請書の場合、成果について、可能な限りの数値化、定量化が求められているが、今回のような検証を前提としたものではない。事業の実施に当たり効果検証を前提としていくのであれば、適切な指標の設定、検証が行えるようガイダンスやマニュアルの導入を検討すべきと考える。

4-2-6 5項目の効果検証方法

今回用いたシートは、「項目別検証結果」に A～C までのランクを設けたが、効果検証の実施時期、実施範囲（検証事業地の数等）により、単純にランク付けすることが困難な場合があると考えられる。例えば上述のような駐在員の不在や効果検証を行うための追加的費用の問題を避けるため、検証のための体制が比較的整っていると考えられる事業の完了直前の段階で効果検証を実施することが考えられるが、このタイミングでは、事業の効果は十分に発現していない可能性が高く、ランク付けは困難である。

また、学習ツールとしての性格から、ランク付けよりも、端的な言葉で具体的に記述したほうが理解しやすい場合もある。有効性やインパクトは比較的数値化しやすいが、自立発展性の検証については、具体的な事象を根拠とした上で、「正の兆候が見られる」等、実際の発現を伴わないものの、何らかの方向性をもった変化の兆しが見られるかどうかに関心を当てるべきである。このため、ランク付けは絶対的に必要なものではないと考えられる。

4-2-7 フィードバック情報等の充実

今回用いたシートでは、実施過程の検証が含まれておらず、日常的な事業管理上の良し悪し、関係機関との調整、人員交代時の引継ぎ等を記載する部分が少ない。例えば、BAJ は井戸掘削において、作業員全員に、ミャンマー国内では一般的ではないヘルメットの着用を義務付けており、事業実施中、安全に作業を行うことができた。こうした点は高く評価され、将来の事業にも引き継がれる必要があると考えられるが、現在のフォームでは「今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項」の欄に記述する以外ないため、この欄に関しては、具体的にどのような内容を記述すべきか、一層の検討が求められる。

4-2-8 シートのフォーム

効果検証は、時間や費用をかければ、詳細なものとすることができ、内容的にも充実したものになると考えられる。また上述のように、効果検証の学習ツールとしての有効性は認められるものであり、計画から効果検証までの論理的一貫性の構築は、事業の質的向上にもなることから、各 NGO において導入されることが望ましい。しかし、NGO の規模、能力はさまざまであり、団体によって実施できる作業内容は大きく異なると想定される。また、

詳細情報も漏らさず記述した場合の分量の増大は、効果検証に対するモチベーションの低下に繋がるおそれがある。

こうしたことから、シートのフォームは基本的な内容に限定し、2～3枚程度とすべきである。その上で、各NGOの自主性に基づいた効果検証を推奨していくことが望ましい。

4-2-9 視察の全体について

今回は本プログラムの初年度であり、事前に十分な議論が必要であったが、時間的制約から派遣前の打ち合わせが十分とは言えなかった。対象とした3事業については、視察前に基本情報をシートに記入していたものの、団内での検討が十分でないままに現地視察となり、現地で5回、15時間を超える打ち合わせを行った。

今後の本プログラムの実施にあたっては、現地視察前の団内での議論の時間を十分に設定するとともに、視察については、現地における団内でのフィードバック情報の交換や意見集約のための時間をとった日程にする必要がある。

参考資料

- 資料 1 効果検証標準シート
- 資料 2 効果検証標準シート（英文）仮訳
- 資料 3 効果検証標準シート記入例
- 資料 4 効果検証標準シート使用例（JVC 協力）
- 資料 5 現地作業チームの構成と視察日程

平成 19 年度日本 NGO 連携無償効果検証プログラム現地作業結果報告会 関連資料

- 資料 6 現地作業結果報告会概要
- 資料 7 現地作業報告会 配布資料

効果検証標準シート

責任者	
作成日	年 月 日

日本 NGO 連携無償 効果検証標準シート

◆ 基本情報

国名・案件名			
事業費	(総額)	円 (うち支援額	うち自己資金)
事業開始日と完了日			
延長の有無			
効果検証日 (季節) 効果検証対象期間			
事業の上位目標	長期的・一般的目的を記載。		
事業目的	効果検証対象期間を念頭に置いた短期的目的を記載。1年未満であれば申請時のもの。		
事業概要	何を投入して、どのようなことを行ったか事実関係を記載。申請時の記録を利用する。		
指標の設定と達成予定 数値 (数値的な指標の設定 が困難な場合はものさ しとなる観点を複数記 載)	(1)		
	(2)		
	(3)		
前提条件	事業実施に影響を与えうる前提条件		
他のアクターとの役割分担 の状況・複数年プログラム の中での位置づけ	事業がより大きな計画、上位目的の一部である場合に記載		

◎効果検証◎

◆ 検証概要

記入日（効果測定日）	年 月 日
実施者名	
検証期間	年 月 日～年 月 日
事業の総費用の変更	事業費の超過がある場合には、金額と費目、理由を記載。
指標からみた達成状況 （事業の成果）	(1)
	(2)
	(3)
備考	

◆ 項目別効果検証

項目	結果	備考
有効性 （事業目的の達成状況） （「指標からみた達成状況」を基に判断）		上記事業の成果から事業目的の達成に貢献したかを検証。 A: 事業目的は達成された、B: 事業目的は一部達成された、達成されたが問題がある C: 事業目的はほとんど達成されていない （理由を付す）
効率性		事業へのインプットが想定されていた効果を生んでいるか。 A: 事業は効率よく行われた、B: 効率性はやや落ちる、C: 効率が悪かった （理由を付す）
インパクト		事業目的が達成されたことにより上位目的が達成されたか。 想定以上の波及効果があったか。 A: 住民の意識改革等高いインパクトが見られた、B: 事業目標自体は達成されたが、上位目的への影響はない、C: 負の影響が見られた （理由を付す）
自立発展性		実施団体が撤退した後も現地住民等の主体的な協力により事業の効果が発現されているか。 A: 維持管理体制・活動の持続的運営体制が整っており、自立発展性が期待できる、B: 体制の確立、資金の目処等が十分ではないが、当面は継続可能、C: 問題が多く、持続性・自立発展性は低い （理由を付す）
事業の妥当性		事業目的が上位目的の達成に有効であったか。受入国の政策に影響を及ぼしたか。 A: 事業の妥当性は高い、B: 事業の妥当性は高くないが認められる、C: 事業は妥当性を欠いていた （理由を付す）
その他	社会的影響 （女性、環境）、住民参加等	【女性】 A: 女性や社会的弱者が主体的に参加/主要な受益者であった。十分な配慮が見られた、B: 女性や社会的弱者への配慮は特にはないが、問題はない、C: 女性や社会的弱者への配慮はなく、負の影響があった 【環境】 A: 環境への配慮が見られ、十分な対策が採られている、B: 環境への配慮は特にはないが、問題もない、C: 環境への配慮はなく、負の影響があった。対策も採られていない

今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項

--

検証資料

調査方法			
面会者リスト	名前	肩書き	所属



◆ 本部記入

今後の方向性・ 課題と改善策	本効果検証を踏まえ、今後の方向性、課題への対処方法、フィードバック情報等を記載する。
-------------------	--

効果検証標準シート案（英文）仮訳

Name of Responsible Person	
Date	YYYY/MM/DD

EFFECT MEASUREMENT SHEET(DRAFT)

◆ BASIC INFORMATION

Country/ Project Name			
Amount of Budget	(Amount)	Yen (Grant	Own funds)
Date of Beginning & Date of Ending			
Extension Period			
Date of Effect Measurement (Season) Period of Measurement			
Upper Goal	<i>General, Long-medium term Goal</i>		
Objectives of the Project	<i>Direct goals or objectives of the Project (if the data of measurement is in one year after the end of the Project, you can use the objectives mentioned in the application form)</i>		
Outline of the Project	<i>Input and Activities (You can use the contents of the application form)</i>		
Indicator setting and numerical targets (Indicate several aspects as yardstick if such numerical setting is difficult)	(1)		
	(2)		
	(3)		
	<i>(Reasons of indicators)</i>		
Prerequisites	<i>Prerequisites which can affect the effects of project</i>		
Role of other actors (other NGOs, JICA, International agencies) / Its positioning in a multi-year program	<i>Describe if the Project is a part of a program, which corresponds to the upper goal.</i>		

◎EFFECT MEASUREMENT◎

◆ OUTLINE OF MEASUREMENT

Date	YYYY/MM/DD
Name of Surveyor	
Measurement Period	YYYY/MM to YYYY/MM (From the end of Project to the time of measurement)
Change of Budgetary Amount	<i>Provide the amount, items and the reason of excess of expenses, if any</i>
Indicated Achievement	(1)
	(2)
	(3)
Remarks	

◆ Itemized Measurement

Item	Result	Remarks
Effectiveness		<i>Analyze the contribution of the outcome of the project to planned objectives</i> A: Objectives of the project were completed, B: Either some parts of the objectives were completed or all of the objectives were completed but some problems, C: Objectives were hardly completed. (analyze the reason)
Efficiency		<i>Analyze whether inputs results in outcomes that was planned</i> A: Project was implemented efficiently, B: Some parts of the project were not efficient, C: Project was implemented inefficiently. (analyze the reason)
Impact		<i>Analyze whether the project achievements have reached the upper goals. Are there any greater impacts that were planned?</i> A: Concrete changes/ actions (resident awareness raised) toward achieving upper goals were observed, B: Project objectives were completed without any influence on upper goals, C: Negative influence (analyze the reason)
Sustainability		<i>Analyze whether project effects are still obtained through spontaneous support from local residents even after the organization in charge of implementation left the site.</i> A: Maintenance system and sustainable operational governance work well and sustainability is reasonably expected, B: Management system and budget allocation is not enough, however, the project will continue in the immediate future, C: With many problems, sustainability is low. (analyze the reason)
Relevance		<i>Analyze whether the project objectives are efficient to achieve the upper goal, and influence on the policy making of the country.</i> A: Relevance is highly recognized, B: Relevance is recognized, C: No relevance (analyze the reason)
Others*	Social Impact (Gender, environment), community participation	[Women] A: Women or vulnerable groups are major participants/ primary beneficiaries. Sufficient care, consideration is found, B: No special attention to women or the vulnerable groups but no negative impact seen, C: No special attention to women or the vulnerable groups and negative impact seen [Environment]

			A: Attention to the environment with sufficient care seen, B: No special attentions to the environment but no negative impact, C: No attention to the environment seen and negative impact seen
--	--	--	---

Suggestion for head office, and feedback to new projects

--

INFORMATION

Measurement Method			
Attendance List	Name	Title	Affiliation



◆ For Headquarter

Suggestions for future activities / Problem to be resolved measurement to be taken	<i>Provide future direction, solutions for handling issues and feedback information based on effect measurement.</i>
--	--

効果検証標準シート記入例

仮に学校建設事業を対象に効果検証を行った場合のシートの記入例（標準シート、事業申請書、完了報告書が内容的に一貫性を示している）。

【(仮想) 申請書概要】

- 実施団体： 特定非営利活動法人ミンレン（「市民の力を ODA に活かす連合会」）
- 事業名： ガイム共和国ケイキョー県ムショー地区初等教育施設拡充事業
- 事業実施期間： 20X1年10月1日～20X2年9月30日（予定）
- 事業の背景： ガイム共和国政府（教育省）は、1992年に「World Declaration of Education for All（1990年）」に沿った「初等教育推進5ヵ年計画」を定め、初等教育の充実を目指し、就学率の向上に取り組んだ。しかしながら、旱魃や洪水などの自然災害が交互に発生したことなどにより、教育分野への予算配分が伸びず、1999年に実施された効果検証評価で、その達成度が6割程度であることが明らかとなった。初等教育（5年）を終えた児童の割合は現在も7割に満たず、「Millennium Development Goals（2000年）」で示された目標の達成は危うい状況となっている。
- 当法人は、同国で初等教育過程の児童の就学率が低い自治体の一つであるケイキョー県の教育局からの依頼を受け、同局と連携し、校舎の老朽化が著しい2つの小学校を増改築し、就学環境の整備に着手することになった。
- 事業対象受益者： ムショー地区の就学年齢の児童 500人及び教育局職員と PTA メンバー350人（合計 850人）
- 事業予算： 1,110万円（うち支援額 999万円、自己資金 111万円）
- 事業の上位目標： ムショー地区における就学年齢児童（7～11歳）の就学率の向上を図る。
- 事業の目的： ムショー地区における2つの小学校の学習環境を改善する。
- 事業の成果： 上記事業目的を達成するため、当該事業では、以下3つの成果を達成することが期待されている。
1. 既存 PTA が組織強化される。
 2. 2つの校舎が増改築される。
 3. PTA と共同で、校舎維持管理の枠組みが作成される。
- 主な活動： 上記成果の達成に向け、以下活動を行う。
- 1-1. 2地区の PTA のプロファイリングを行う。
 - 1-2. 1-1に基づき、PTA メンバーを対象としたワークショップを開催する。
 - 1-3. PTA による主体的な計画立案と活動実施を支援する。
 - 2-1. PTA とともに、校舎増改築の最終立案を行う。

- 2-2. PTA とともに、建築業者を選定する。
- 2-3. PTA とともに、校舎の増改築をモニタリングする。
- 3-1. 増改築終了に向け、PTA の中に校舎維持管理委員会を設置する。
- 3-2. 上記委員会の活動をモニタリングする。

【報告書概要】

事業名： ガイム共和国ケイキョー県ムショー地区初等教育施設拡充事業

事業実施期間： 20X1年10月1日～20X2年3月31日（18ヶ月：6ヶ月の延長）

PTA の啓発と組織強化に時間をかけたため、業者の選択、増改築プロセスが若干遅延した。また本年の雨季は、例年以上の雨量により、ムショー地区に浸水被害をもたらし、作業の中断を余儀なくされたため、工事日程が遅れた。特に住民参加を促進し、事業のオーナーシップを住民側に持ってもらいたいと考え、砂利の調達には住民の手に依存していたが、水害復興に人手を取られ、予定通り進めることが困難となった。

事業成果概要： ケイキョー県ムショー地区にある2つの小学校（I小学校：児童数150、S小学校：児童数120）が、各校PTAの協力を得て増改築され、より広く、より快適なスペースを提供することができたことで事業目的は達成された。

I小学校では、老朽化により仕切りと天井が破損した3教室が改修され、また新たに2教室が増築された。S小学校は、外壁と天井が破損していた2教室が改修され、さらに3教室が増築された。このことにより、1教室1学年が実現し、収容スペースの制約が解消した。I小学校では、事業実施前の就学児童数が150名だったのに対し、事業終了後は180名（20%増）となり、またS小学校では120名が150名（25%増）と増加した。

床面積でその効果を計測すると、I小学校で、児童一人当たり1.08㎡（162㎡/150人）が1.50㎡（270㎡/180人）となり、S小学校では0.9㎡（108㎡/120人）が1.44㎡（216㎡/150人）に増加した。

一方、PTAの中心メンバー10～15名に対して、各校とも建設開始前、建設中にそれぞれ3回、建設終了後に2回、計8回のワークショップ（研修）を開催し、組織能力の向上を図った。結果、最後のワークショップでは、計画（活動3-1）どおり校舎維持管理委員会が設置され、独自のワークプランが立案された。

5 項目検証概要

妥当性： ガイム国における教育分野の基本政策と、ケイキョー県の実質的なニーズを汲んだ案件であり、またそれらはMDGsなどの国際的な枠組みとも合致しており、妥当性は非常に高いと考える。

有効性： 当事業は、老朽化した小学校の校舎を修復し、安全な学習環境を提供するのみならず、校舎スペースを広げるための増築も行い、快適な学習環境を提供することが出来た。また地元教育局やPTAとも連携し事業の実施に努めた有効性の高い事業であると言える。

効率性： 建設開始が遅れ、例年以上の降雨により事業実施期間が延長されたものの、

投入は概ね計画通り行われ、かつ 2 校の増改築が行われたことは、効率性が高いと言える。

インパクト： 最貧困層に対する裨益効果はまだ明確に発現されていないものの、中間層から貧困層の児童を含め、就学率が大幅に向上した（22.2%増）ことが証明されており、上位目標に向けたインパクトが認められる。

自立発展性： 当事業の枠組みでは事業開始当初から PTA との連携が強調されており、事業終了後も、事業実施中に PTA によって設立された校舎維持管理委員会が自覚を持って、校舎の維持管理を行っていくことが推察できるので、自立発展性は確保されたと言える。

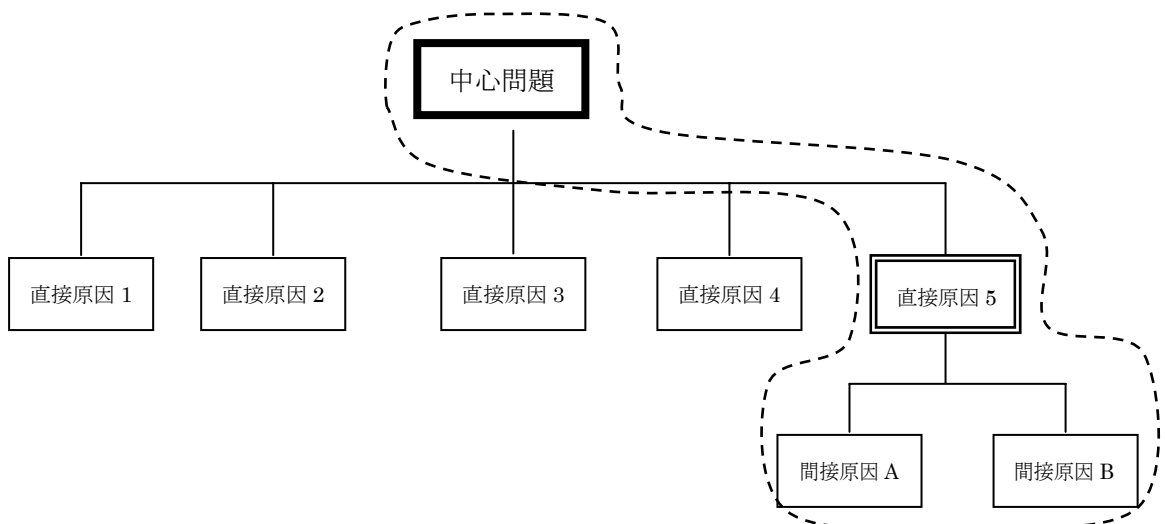
【付録】

当該案件の効果を検証するにあたっての留意点

当該事業は、中心問題の直接原因のうち、5 に焦点を絞り、問題解決の一助と捉えるものであるが、事業による介入規模が限定的であるため、有効性に関する効果は計り得ても、インパクトを本質的に検証するには、あまりに外部要因の影響が強く（大きく）、困難を伴うことが予想される。解決策としては、やはり複数年の事業を行い、他の直接原因に対しても一定レベルの働きかけが可能となるような事業を計画、実行すべきであろう。

中心問題： （ムショー地区の小学校における）就学年齢の児童の就学率が低い。

- (想定) 直接原因 1. 非就学児童の家庭が貧しい（教育にかかるコストを支払えない）
- (想定) 直接原因 2. 就学年齢の児童が農作業その他に就労しなければならない。
- (想定) 直接原因 3. 学校へのアクセスが悪く働き手である児童の通学に係る機会費用が高い。
- (想定) 直接原因 4. 政府の予算が限定的であり、行政サポートが不十分である。
- (想定) 直接原因 5. 適正規模かつ快適な就学施設が整備されていない。
 - 間接原因 A. 教室が老朽化しておりかつスペースが不十分である。
 - 間接原因 B. 教育（就学率）問題の解決に取り組む住民組織が活発に機能していない。



シート記入例

責任者	特非花子
作成日	20X3年5月30日

日本 NGO 連携無償 効果検証標準シート

◆ 基本情報

国名・案件名	が 仏共和国ケイヨ-県ムシヨ-地区初等教育施設拡充事業
事業費	(総額) 1,110 万円 (うち支援額 999 万円、自己資金 111 万円)
事業開始日と完了日	20X1 年 10 月 1 日～20X3 年 3 月 31 日 (18 ヶ月)
延長の有無	有 (6 ヶ月の延長)
効果検証日 (季節) 検証対象期間	20X3 年 5 月 10 日 (雨季) (検証期間: 1 ヶ月)
事業の上位目標	ムシヨ-地区における就学年齢児童 (7～11 歳) の就学率の向上を図る。
事業目的	ムシヨ-地区における 2 つの小学校の学習環境を改善する。
事業概要	本事業は、当団体が過去 2 年にわたり活動を実施してきたケイヨ-県ムシヨ-地区の教育局と連携し、就学年齢に達した児童の就学率が比較的低い 2 小学校の校舎施設を拡充 (I 小学校: 3 教室改修 2 教室増築、S 小学校: 2 教室改修 2 教室増築) することで、ひいてはより高い就学率をもたらすことを目的とした。事業目標を達成するために、増改築、PTA の組織強化、また校舎の維持管理を行うための枠組みづくりが必要となったが、想定していた以上に住民の参加を得られたことにより、自立発展性が非常に高い事業になったと言える。

指標の設定と達成予定 数値 (数値的な指標の設定 が困難な場合はものさ しとなる観点を複数記 載)	(1) <有効性> 教室面積が拡充する。	162 m ² (3 教室) (I 校) 108 m ² (2 教室) (S 校)	270 m ² (5 教室) (I 校、S 校とも)
	(2) <インパクト> 新たに就学機会が得られ る児童数	100 人 (I 校)、130 人 (S 校) 合計 230 人 (1 教室児童 50 人として 各校の収容力を 250 人づ つ計画)	30 人 (I 校)、30 人 (S 校) 合計 60 人
	(3) <自立発展性> 各地区において機能してい る PTA の数	0	1

【記入例】

事例では、事業目的として「2 つの小学校で、増改築により施設を拡充する」ことが謳われているので、そのことを評価し得る項目と、達成時の数値目標を設定する。

事業目的 (有効性)	立案時		終了時
増改築が適切に完了した小学校	2 校	→	2 校

教室面積の変化（I校）	162 m ² （3教室）	→	270 m ² （5教室）
教室面積の変化（S校）	108 m ² （2教室）	→	270 m ² （5教室）
児童一人当たりの床面積（I校）	1.08 m ²	→	1.50 m ²
児童一人当たりの床面積（S校）	0.9 m ²	→	1.80 m ²
拡充された床面積の割合（I校）	—	→	67%増
拡充された床面積の割合（S校）	—	→	150%増

一方、インパクトに関しては、上位目標が「学習環境を改善し、就学率の向上を図る」とされているので、それを図るための指標と数値を設定する。

<u>インパクト（上位目標へ向けた変化）</u>	<u>立案時</u>		<u>終了時</u>
新たに就学機会が得られる児童数（2校計）	230名	→	60名
より安全、快適な校舎で学べる児童数	500名	→	330名

他のインパクト（波及効果）について、例えば昼間学校へ行けない子供達のために、PTA が努力してインフォーマルな夜学を開設したりするケースが（事業終了時以降、または検証時に）見受けられた場合、その状況が報告書に掲載されていなければ、【基本情報】には記入せず、【項目別効果検証】のインパクト欄に記入する。

自立発展性・効率性・事業の妥当性

自立発展性や効率性、あるいは事業の妥当性に関する定量的な指標については設定しづらい場合が多く、むしろ定性的な情報が盛り込まれる。しかし、申請時に敢えて指標を設定するとしたら、次のような試みが可能であろう。

<u>自立発展性</u>	<u>立案時</u>		<u>終了時</u>
各地区において機能しているPTAの数	0	→	1
定期会合に参加するPTAメンバーの数	0	→	10
定期会合が行われる頻度	0回		月1回
校舎維持管理のための積立準備金	0円		2万円

<u>効率性</u>	<u>立案時</u>		<u>終了時</u>
増改築費に占める住民の貢献度	10%	→	15%
新築費用との比較割合	50%	→	45%

<u>事業の妥当性</u>	<u>立案時</u>		<u>終了時</u>
児童一人当たりの床面積	1.5 m ² 以下	→	1.5 m ² 以上
就学できない児童数の割合	3割以上	→	2割以下

前提条件	次期選挙の結果にかかわらず、初等教育の無料化が維持される
他のアクターとの役割分担の状況やプラットフォームでの位置づけ	特になし。

◎効果検証◎

◆ 検証概要

記入日（効果測定日）	20X3年5月10日
実施者名	特非花子
検証期間	20X3年4月1日～20X3年4月31日（検証期間1.0ヶ月）
事業の総費用の変更	無
指標からみた達成状況（事業の成果）	<p>(1) 今回検証で訪れた2地区において、2校の増改築が当初計画どおり行われていたことが確認された。</p> <p>(2) 目視により、児童数がI校で170人、S校にて130人いたことを確認した。PTAに対する聞き取りから、現在は農家にとって繁忙期であり、一部の児童については、農作業の手伝いを行わなければならない状況であることの説明を受けた。尚、児童名簿の存在は確認できたが、時間の関係で、その中身を精査することはできなかったが、PTAからの聞き取りから、今年度に入り新たに就学機会を得た児童が60名程度いることが確認できた。</p> <p>(3) 新年度の10月7日にPTA会合が開催されており、学校側から維持管理費の徴収を含めた学校の運営について説明があったとのこと。</p>
備考	—

◆ 項目別効果検証

項目	結果	備考
有効性 （事業目的の達成状況） （「指標からみた達成状況」を基に判断）	A	<p>上記事業の成果から事業目的の達成に貢献したかを検証。 A: 事業目的は達成された、B: 事業目的は一部達成された、達成されたが問題がある C: 事業目的はほとんど達成されていない （必要な場合は理由を付す）</p> <p>今回の効果検証を通じ、当該事業が、地元教育局や事業対象村のPTAと連携し、計画通り、2小学校の校舎を適切に増改築したことが確認出来たため、事業目標は達成されたと考える。</p> <p>住民への聞き取りから、介入以前のPTAは殆んど機能しておらず、当初の計画より時間を要したが、ワークショップを開催していく中で、志気の高まりとメンバー間の連帯が醸成されていったことが確認された。校舎の増改築に関わる実際の工事についても、PTAを中心とした住民参加が、事業完了のキポイントになっている。こうした流れの中、事業の終了に向けて、校舎維持管理委員会が結成されたことは、後述される自立発展性の担保となっている。</p>
効率性	A	<p>事業へのインプットが想定されていた効果を生んでいるか。 A: 事業は効率よく行われた、B: 効率性はやや落ちる、C: 効率が悪かった （必要な場合は理由を付す）</p> <p>当事業が、予算内（1千万円以下）で老朽化した2棟の増改築とPTAへの組織強化に関する成果が達成できたことは、高い効率性を示したと言える。特に、新築した場合と比較し、コストはおおよそ半分以下であることが明らかになっている。さらに、PTAが率先して、労働力を提供し、またコンクリート材料となる砂利を独自に調達するなど、建設コストの一部を負担したことから、効率性を一層高めたと言える。</p>
インパクト	A	<p>事業目的が達成されたことにより上位目的が達成されたか。 想定以上の波及効果があったか。 A: 住民の意識改革等高いインパクトが見られた、B: 事業目標自体は達成され</p>

		<p>たが、上位目的への影響はない、C:負の影響が見られた (必要な場合は理由を付す)</p> <p>直接目的が達成されたことにより、2つの小学校において、より安全で快適な就学環境が提供できるようになった。その結果、これまで学業に積極的でなかった家庭の児童が毎日登校するようになり、事業終了時には、新たに60名ほどの児童が就学機会を得たことが確認されている。しかし、検証時が農作業の繁忙期と重なっていたこともあり、新たに就学機会を得られた児童数は、目視により約40名程度であったことを確認した。従って、就学年齢の児童数が500名であることから、その30%を超える170名の児童は、今も通学困難な状況にあると言える。学費は原則無料であるとはいえ、教科書代やエホム代、あるいは非公式なサービス費用の負担などがあり、最貧困層に属する家庭の児童は、校舎の増改築にかかわらず、初等教育へのアクセスが困難であることが確認された。このことにより、校舎の増改築による上位目標へのインパクトは限定的であると言える。</p> <p>ただ、波及効果として注目し得る点は、PTAの組織が強化されたことにより、そのインパクトが発揮され、昼間学校に通えない児童を対象に、バッテリーと蛍光灯を活用した夜学が開始されたことである。まだ生徒は少数であるが、大きな正の変化であると考ええる。</p>	
自立発展性	A	<p>実施団体が撤退した後も現地住民等の主体的な協力により事業の効果が発現されているか。</p> <p>A:維持管理体制・活動の持続的運営体制が整っており、自立発展性が期待できる、B:体制の確立、資金の目処等が十分ではないが、当面は継続可能、C:問題が多く、持続性・自立発展性は低い (必要な場合は理由を付す)</p> <p>本事業では、「安全で快適な就学環境が維持される」という事業効果を継続させるために、介入以前は機能不十分であったPTAが強化された。事業スタッフからの聞き取りからも、事業運営の節目々々で、PTAによる合意とインパクトが尊重されたことが伺えた。PTAにより、校舎のメンテナンスが行われるであろうことは、事業終了後から検証時に至る期間の活動状況を見れば容易に察することが可能である。村人からの聞き取りによると、現在月に一度、PTAの会議が開かれ、約10名程度のPTAメンバーが参加していることが確認できた。また、以前は基金と呼べる準備金などの存在は、宗教行事目的以外になかったが、現在、約2万円程度積み立てられているようで、今後の小さな修復は可能であると考ええる。</p>	
事業の妥当性	A	<p>事業目的が上位目的の達成に有効であったか。受入国の政策に影響を及ぼしたか。</p> <p>A:事業の妥当性は高い、B:事業の妥当性は高くないが認められる、C:事業は妥当性を欠いていた (必要な場合は理由を付す)</p> <p>当該事業は、事業実施国の教育基本政策のうち、初等教育機会の提供を就学率の低い地域で推進したものであり、またそれは2015年までに達成されるべきMDGsを踏襲したものであり、妥当性は高いと言える。</p> <p>特に、事業サイトに選ばれたケイヨー県のムジョー地区は、現地政府との協議を経て選定されていることが確認されており、こうした面からの妥当性も高い。一方、事実児童1人当たりの教室床面積も他校と比較し狭かったこと、校舎を新築するという選択肢もあったが効率性の観点から増改築が選択されたことなどから、介入意義と介入手段についての妥当性も高いと考えられる。</p>	
その他	社会的影響	A	<p>A:女性や社会的弱者が主体的に参加/主要な受益者であった。十分な配慮が見られた、B:女性や社会的弱者への配慮は特にないが、問題はない、C:女性や社会的弱者への配慮はなく、負の影響があった。</p> <p>2つの事業サイトを視察したが、特に重要な、あるいは深刻な社会的影響、環境に対する影響は確認されなかった。ただ、新たに就学機会を得た児童の半数以上が女の子であることが確認されており、このまま登校を続けることができれば、それら女子児童の将来にとって非常に重要な礎に</p>

		<p>なると考える。さらに、PTAのメンバーに女性（母親）を含めてもらうよう啓発してきたことから、I村では2名、S村では3名の女性がPTAの中心メンバーとして活躍している。ジェンダー配慮が相応の成果を挙げたと考える。</p>
環境への影響	A	<p>A:環境への配慮が見られ、十分な対策が採られている、B:環境への配慮は特にはないが、問題もない、C:環境への配慮はなく、負の影響があった。対策も採られていない。</p> <p>当該事業は、期待される成果として、PTAの組織強化と、PTAによる校舎の維持管理が謳われていた。当該事業は、その実施を通じて、常にPTAメンバー間の合意プロセスと、PTA主導による住民参加の促進に重きをおいてきたことが、報告書などで確認されている。また今回の検証でも、PTAのメンバーが、住民の代表として、プロジェクトに主体的にかかわることができたことに誇りを感じている様子が見取れた。確固たる裏付けは取れていないが、事業終了後に（昼間通学できない児童のために）夜学が開始されたことは、こうした住民参加の結果（波及効果）であると推測できる。</p>
大使館との連携	A	<p>現地大使館とミソとの関係も良好で、特にPTAへの啓発、能力強化プロセスに、当初の計画から大幅な遅延が見られたものの、両者が話し合いを重ねたことにより理解が深まり、事業期間の延長が認められたことが、当該事業の成功につながったと言える。地元教育局からも高い評価が得られたため、ミソは、他地区における類似の案件を大使館へ申請することになっている。</p>

今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項

- 施設を拡充し、より安全で快適な就学環境を提供することができたことにより、就学率の向上が見られたものの、その効果は限定的なものにとどまっていることが分かった。「就学が困難な児童の本質的な問題」を解決するためには、多角的な介入（活動）を行う必要があると考える。特に経済的な困難を抱える家庭に対し、奨学金に似た支援策を学校側が提供できるよう導くか、あるいは生計向上アプローチを採用するなどし、可能であれば学習環境の包括的な改善に取り組むべきであると考えます。
- 本事業は、プロジェクトスタッフが黒子となり、PTAの自立とインシアティブを支援したことにより、自立発展性を高めたことが確認できた好例と言える。PTAの役割をさらに発展させ、上記問題の解決に取り組んでもらうことができれば、上位目標の達成に向けたより効果的かつ持続的な成果が得られると考えられる。
- 本事業の自立発展性、さらには上位目標へのインパクトを発現させるためには、PTAのリーダーシップと、教育に関する住民意識の改善が必須であることが確認できた。従って、PTAの組織強化や啓発活動というソフト分野の活動と、校舎建設というハード分野の活動を急いで1年以内に行う必要はないのではないか。1年目に前者を、住民側の準備が整った2年目に後者を行うような事業の進め方があって良いのではないかと考える。
- 本事業は、総事業費が1千万円程度に設定されている。しかし、効果検証プロセスを終え、PTAが率先して夜学を開始する等、非常に意義の高い活動であることが確認された。本事業の経験を活かし、同等のニーズがある地域で、より規模の大きな予算を獲得し、広域展開することが期待される。
- 事業費が限定されていたため、事業運営に関わった日本人スタッフは事業統括1名のみである。しかし今後発展的に事業を進めていくためには、ミソが今回得られたノウハウを他のスタッフに引き継ぐ必要があり、少なくとも現地事務所は日本人を2名体制とし、新規駐在者は現在の事業統括から大いに学んで欲しいと考える。また、コミュニティや政府機関との良好な関係を構築、維持発展させるという観点から、現地スタッフの能力向上と待遇改善にも注意を払う必要があると考える。
- 今回の効果検証は、本部側の事情もあり5月に実施されたが、事業サイトの住民の多くは農業で生計を立てており、雨季に入り繁忙期を迎えていたため、十分な検証が行えなかった可能性がある。次回あるいは他国における検証時期については、こうした点を考慮すべきであると考えます。

検証資料

調査方法	2 小学校を訪問し、屋根、土台等建物の現状を確認した。また、校長を含む学校関係者にインタビューを行った。また PTA に関しては、各 PTA に 3 人ずつの役員に集ってもらい、現在の活動状況、課題等についてインタビューを行った。		
面会者リスト	名前	肩書き	所属
		校長	I 小学校
		校長	S 小学校
		会長	I 小学校 PTA
		副会長	S 小学校 PTA



◆ 本部記入

今後の方向性・課題と改善策	<p>本効果検証を踏まえ、今後の方向性、課題への対処方法、フィードバック情報等を記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> が 仏国の過疎地において就学率を向上させるため、校舎の建設に加え、PTA の組織強化を伴った事業の実施が一定の成果を上げたことが確認された。また、増改築された校舎の出来映えも良く、高い評価が得られたことは、誇りに考える。しかし今後は、建設だけにとどまらず、社会開発的な側面にも光を当て、現地のリソースを活用し、包括的な取り組みを行っていききたい。 今回の効果検証は、短期間かつ時期的な問題があったとはいえ、示唆に富んだ提案がいくつかなされ、当団体としても前向きに検討していききたい。特に本事業の成果を成功モデルとして、広域展開することについては、本邦外務省および現地教育局と協議し、近い将来現実のものとしたい。
---------------	--

効果検証標準シート使用例（JVC 協力）

（特活）日本国際ボランティアセンター（JVC）がベトナムでの事業について効果検証標準シート案を用いた例

団体名：（特活）日本国際ボランティアセンター

事業名：ベトナム北西部山岳地域住民参加型農村開発・環境保全事業

事業地：ベトナム社会主義共和国ホアビン省タンラック郡

期 間：平成 18 年 8 月 17 日～平成 19 年 8 月 16 日

自己評価－効果検証シート＜案＞を応用

★ 基本情報

国名・案件名	ベトナム北西部山岳地域住民参加型農村開発・環境保全事業
事業費	契約額 74,369 ドル
事業開始日と完了日	平成 18 年 8 月 17 日～平成 19 年 8 月 16 日
延長の有無	無
効果検証日（季節） 効果検証対象期間	平成 19 年 9 月 13 日～18 日 雨季 （事業終了より約 1 ヶ月）
事業の上位目標	対象地域の行政・住民が在来の資源を活かした持続的で環境保全型の農業・農村開発アプローチを実践し、住民の生活が改善される。
事業目的	①対象地域の住民が在来の資源を再評価し、持続的な環境保全型の農業・農村開発アプローチについて理解を深める。 ②対象地域の住民が主体的な村作りを計画・実施するための能力を培う。 ③対象地域の住民の生計が向上する。 ④郡などの行政関係者が環境保全型農村開発アプローチを理解し、住民が行う環境保全型の農業・農村開発の実践を支援できるようになる。
事業概要	ベトナム社会主義共和国ホアビン省タンラック郡内 4 村において、地域住民を主体とした村作り委員会を設立し、この委員会と共に農村開発事業を実施する。主な目的は限られた自然資源を利用した地域住民の生活改善である。具体的には 3 つの活動を実施する。①環境保全・食の安全に関する活動を通じて地域住民の環境への意識を高めることを目指す。②地域住民及びカウンターパート・スタッフの能力向上を通じて、地域住民及びカウンターパートのスタッフが継続的に生活改善に取り組むために活動の立案、運営、評価などについてノウハウを習得することを目指す。③生活改善に関する活動によって、農家の財産となる家畜の増加や現金収入向上を目指すに向けての果樹栽培や家庭菜園の充実などに取り組む。

指標の設定と達成予定数値 (数値的な指標の設定が困難な場合はものさしとなる観点を複数記載)	(1) <直接目的> ・持続的農業を实践する世帯数 ・牛銀行、牛・水牛基金の牛の頭数	持続的農業の实践世帯数 <ul style="list-style-type: none"> 等高線農業：23 世帯→46 世帯 アヒル・魚水稻同時作：91 世帯→130 世帯 幼苗一本植え：2 世帯→50 世帯 貧困世帯の家畜保有 <ul style="list-style-type: none"> 牛銀行（バクソン村）：30 頭→33 頭 牛・水牛基金（ナムソン村）：25 頭→28 頭
	(2) <インパクト> ・他地域への波及 ・政策への応用	<ul style="list-style-type: none"> 対象地域の他村で本事業の手法や活動が応用される。 タンラック郡行政が政策の一環として住民の声を元にした活動計画の立案を実施する。
	(3) <自立発展性> ・村作り委員会の運営状態 ・タンラック郡行政によるサポート体制	<ul style="list-style-type: none"> 3 村の村作り委員会が機能する。 タンラック郡行政スタッフによる持続的農業に関する技術的な支援が行われる。
前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 対象地域の住民が出稼ぎなどで大量に村外へ流出しない。 大規模な開発事業や天災などにより、対象地域の自然資源が破壊されない。 	
他のアクターとの役割分担や複数年プログラムの中での位置付け	平成 11 年よりタンラック郡内他村で住民参加型による生活改善事業を実施。村作り委員会を中心とした活動の実施方法が地域住民やカウンターパートから評価されていたこと、持続的農業（堆肥作成技術など）の実践者の増加や牛/豚銀行の頭数増加などの実績に基づき、事業を継続。	

★ 検証概要

記入日	平成 19 年 9 月 28 日
実施者名	JVC ベトナム事務所スタッフ
検証期間	平成 19 年 9 月 13 日～18 日
事業の総費用の変更	契約額 74,369 ドル→支出額 70,238.14 ドル (返還額 4,130.86 ドル)
指標からみた達成状況 (事業の成果)	<p>(1) 直接目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民とのインタビュー及び会合での村作り委員会の活動報告から、持続的農業に取り組む住民の数が増加（等高線農業 23 世帯→86 世帯、アヒル・魚水稻同時作 91 世帯→135 世帯、幼苗一本植え 2 世帯→68 世帯）していることを確認。 牛銀行などの頭数（牛/水牛基金 25 頭→32 頭、牛銀行は 30 頭→30 頭）を確認。牛銀行については牛が死亡したため、目標値を達成できなかった。 目視により等高線農業などの取り組みがなされていることを確認。 <p>(2) インパクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民、村作り委員会、タンラック郡行政スタッフとのインタビューによ

	<p>り、他村の住民が本事業で紹介した持続的農業を応用していることを確認。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タンラック郡行政が住民の意見を元にした活動計画の立案を実施していることを村作り委員会との会合で確認。 ・タンラック郡マンドウック町の住民へのインタビューから、環境教育が推進されていること、ゴミ処理問題へ取り組みがなされていることを確認。 <p>(3) 自立発展性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民へのインタビューから、3 村の村作り委員会が住民と話し合いながら、活動を進めていることがわかった。また、問題が生じた場合に迅速に対応していることも確認した。 ・タンラック郡行政農業スタッフの報告から、他村で等高線農業やアヒル・魚水稲同時作の技術支援が行われていることがわかった。 ・村作り委員会及び地域住民へのインタビューから、タンラック郡行政が住民の意見を政策に反映させる努力を行っていることを確認。
備考	特になし

★ 項目別効果検証

項目	結果	備考
有効性	A	事業目的は達成された。対象地域の在来の資源を利用した、環境保全型農業に取り組んでいる住民の数が増加していること、村作り委員会が地域住民の声を元に生活改善のための活動に取り組むようになったこと、環境保全型農業を通じて稲の増収と食材の多様化に繋がり、牛銀行や牛/水牛基金を通じて貧困世帯が家畜を持てるようになったこと、タンラック郡行政が環境保全型農業や住民主体の農村開発アプローチを理解し、支援するようになってきていることから、本事業の目的は達成されたと判断した。
効率性	A	事業目的は達成された。予定していた活動はすべて実施した。現地スタッフの退職などにより、実施体制を変更せざるを得なかったが、事業の進捗と質を維持することに努めた。
インパクト	A	事業目的は達成された。本事業の活動を通じて、バクソン村では住民が自ら共有林を設け、植林を行い、水源と土壌を守る活動を開始した。また、ナムソン村の村作り委員会は本事業で学んだ住民主体の活動計画立案・実施・評価・モニタリングを政府の開発プロジェクト（水路補修）に応用した。タンラック郡行政は本事業の活動（環境教育、牛銀行等）や手法（住民の代表からなる村作り委員会の設置）を郡内の他村で応用している。こうしたことから、本事業の目的は達成し、上位目標への動きが見られたと判断した。
自立発展性	A	事業目的は達成された。住民の代表からなる村作り委員会の委員が研修で学んだことを活かし、住民との話し合いを通じて現状やニーズを把握し、個々の集落の状況に適した活動を立案・実施するようになった。また、タンラック郡行政は本事業の活動の意義や手法を理解し、政策に一部、応用している。こうしたことから、今後も地域住民が立案した活動が行われ、タンラック郡行政がそ

		れを技術的・資金的に支援していくことが期待される。
事業の妥当性	A	事業目的は達成された。環境保全型農業の実践世帯数が増加していること、タ ンラック郡行政が環境保全や住民主体の活動計画立案を推進し、本事業の活動 や手法を取り入れていることから、妥当性は高いといえる。
その他（社会 的影響、住民 参加等）	-	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の活動を実施する際に、村作り委員会と共に住民のニーズの把握、計画 立案、実施、モニタリング、評価について頻繁に話し合いを持ち、特に女性や 貧困層の参加の度合いや、不平等な事態になることを未然に防ぐことに努め た。 ・村作り委員会の委員が女性の意見を重視するようになり、不公平感が生まれ ないよう、細心の注意を向けるようになった。 ・一部の集落で女性が活発に意見を言うようになった。

以上

現地作業チームの構成と視察日程

(1) 現地作業チーム構成

1) 日本からの参加団員

No.	団員名	所属・役職
NGO		
1	鈴木俊介	(特活) アムダ 事業担当理事
2	筒井哲朗	(特活) シャプ ラニール=市民による海外協力の会事務局次長
3	東村康文	(特活) フリッジ エーシアジャパン海外業務統括
4	山口悦子	(財) ジョイセフ (家族計画国際協力財団) アシスタントプログラムオフィサー
外務省		
5	磯崎正名	外務省民間援助連携室課長補佐
事務局		
6	川尻秀和	(財) 日本国際協力システム アシスタントプロジェクトマネージャー

2) 現地での参加団員

No.	団員名	所属・役職
7	大熊健	在ミャンマー日本大使館二等書記官
8	Mr. (Dr.) Win Aung	Project Coordinator, JOICFP Myanmar Office
9	森晶子	Program Manager, BAJ
10	木村信夫	Expert, BAJ

(2) 視察日程

No.	日付	曜日	行程	宿泊
0	7月24日	火	東京(TG641 1100)→バンコク(1530 TG305 1810)→ヤンゴン(1900)(山口)	
1	7月25日	水	東京(TG641 1100)→バンコク(1530 TG305 1810)→ヤンゴン(1900)(本体) 関空(TG623 1145)→バンコク(1535 TG305 1810)→ヤンゴン(1900)(鈴木)	ヤンゴン
2	7月26日	木	(大使館)合流 BAJ 森合流 ヤンゴン(W9-009 0615)→ニャンウー(0710) BAJ 木村合流 Htantawyo Village, Kyaukpadaung T/S 視察 Tema Village, Nyaung Oo T/S 視察 現地作業チーム打ち合わせ	バカマン (ニャンウー)
3	7月27日	金	Linyawsan Village, Kyaukpadaung T/S 視察 Taung Zin Village, Kyaukpadaung T/S 視察 現地作業チーム打ち合わせ	バカマン (ニャンウー)
4	7月28日	土	Kontangyi Village, Nyaung Oo T/S 視察 Kangyikone Village, Nyaung Oo T/S 視察 ヤンゴン(W9-116 1400)→ニャンウー(1640)(JOICFP Win Aung) JOICFP Win Aung 合流 BAJ 森、木村離団	バカマン (ニャンウー)
5	7月29日	日	ニャンウー(W9-009 0735)→ヤンゴン(0930)(BAJ 森) ニャンウー→マグウエー(車両) Gwaypcho RHC、Gwaypin RHC 視察	マグウエー
6	7月30日	月	Sutthwa RHC、Kanpaygyi RHC 視察 現地作業チーム打ち合わせ	マグウエー
7	7月31日	火	マグウエー→ニャンウー 現地作業チーム打ち合わせ ニャンウー(W9-116 1755)→ヤンゴン(1915) JOICFP Win Aung 氏離団	ヤンゴン
8	8月1日	水	現地作業チーム打ち合わせ 大使館報告 ヤンゴン(TG306 2000)→バンコク(2145 TG642 2310)→(本体) ヤンゴン(TG306 2000)→バンコク(2145 TG672 2359)→(鈴木)	ヤンゴン 機内
9	8月2日	木	東京(0730)(本体) 関空(0730)(鈴木)	
10	8月3日	金	ヤンゴン(TG306 2000)→バンコク(2145 TG642 2310)→(山口)	
11	8月4日	土	東京(0730)	

平成19年度 日本NGO連携無償 効果検証プログラム

現地作業結果報告会

関連資料

平成19年度 日本NGO連携無償
効果検証プログラム
現地作業結果報告会

NGOによる開発事業の効果検証に有効な手段とは

2007年8月31日 於外務省

現地作業結果報告会概要

(1) 概要

本プログラムの下では、現地作業チームによる適用結果に関する報告と標準シートの説明を目的として、現地作業結果報告会を以下のとおり開催した。

報告会は、外務省国際協力局民間援助連携室 寒川室長の挨拶、同鈴木首席事務官の本プログラムの説明に続き、現地作業チームから、本報告書の内容に沿って報告が行われた（プレゼンテーション用資料は資料7）。現地作業チームの報告の後、質疑応答、2グループに分かれての意見交換が行われた。



現地作業チームの発表



グループによる意見交換

(2) 日時・場所

日時：2007年8月31日（14：00～16：15）

場所：外務省 666 号室

(3) 参加団体

① 現地作業チーム

団員名	所属・役職
鈴木俊介	(特活) アムダ 事業担当理事
筒井哲朗	(特活) シャプ ラニール＝市民による海外協力の会 事務局次長
東村康文	(特活) フリッジ エーシア ジャパン 海外業務統括
山口悦子	(財) ジョイセフ (家族計画国際協力財団) アシスタントプログラムオフィサー
磯崎正名	外務省民間援助連携室課長補佐
川尻秀和	(財) 日本国際協力システム アシスタントプロジェクトマネージャー (事務局)

② 外務省

氏名	所属
寒川富士夫	外務省国際協力局民間援助連携室室長
鈴木光次	外務省国際協力局民間援助連携室首席事務官
石原圭子	外務省国際協力局民間援助連携室課長補佐

③ 出席団体

内閣府 国際平和協力本部事務局	(特活) アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)
(社) 日本外交協会	医療法人大雄会
(財) 日本フオスタープラン協会	(株) 国際テクノ・センター
TICAD 市民社会フォーラム	(特活) シェア＝国際保健協力市民の会 (SHARE)
(株) 建設企画コンサルタント	(財) 国際開発センター
(特活) ブリッジ エーシア ジャパン	(特活) 日本紛争予防センター
(特活) 難民を助ける会	NGO外務省連携推進委員会
(特活) ジーエルエム・インスティテュート	

順不同。

参加者合計 32 人。

(4) 現地作業チームによる説明のポイント

- ① 第1の視点： 内部評価/学習・組織強化のツールとして
適切な情報を効果検証標準シートへ記入することは、特に事業の論理性、有効性そしてインパクト（効果）を理解することにつながる。検証を通じ、適切な投入がなされたか、外部要因は正しく考慮されたか、一定レベルの自立発展性を確保するための取り組みがなされたか、成果発現のために行われた活動や成果目標は適正なものであったか、あるいは、上位目標の設定に無理はなかったかなど、様々な点から事業評価を行うことができると考える、今回のシート案は容易に記入できるため、これまで評価をしづらかった団体においても、内部で学びを得るための便利なツールとしてご使用頂きたい。
- ② 第2の視点： NGO間の相互学習のツールとして
一義的には学びを得るためのツールとしてお使い頂くものの、誰が評価を行えば、客観性と公正さを確保することができるのか、また団体として最も学びが大きくなるか、という点に注目すべきであろう。組織内部の人員の中から客観性を持つ評価者を選んでも良いし、現場におけるマネージメント経験が豊かな他の NGO とともに検証を行うことも良いと思われる。その場合評価者側にも学びがあると思われ、後者の場合、NGO間の学びあいも期待できる。
- ③ 第3の視点： 外務省（民連室）による NGO 事業に関する管理の手段として
多くの NGO は独自に評価制度を取り入れており、すでに同様の検証ツールを活用している。一方、NGOの中には、様々な制約から、まだ評価制度を採用していない団体もある。この効果検証標準シートは、3～4ページ程度と書式も簡素化されており、記入者にとっても大きな負担なく作成できるため、評価経験の浅い団体にとっても使い易いのではないかと考える。一方、民連室にとっても、シートが標準化されることにより、ODA事業の効果を確認するための管理ツールとして位置づけることができる。

- ④ 第4の視点： 外務省が NGO の理念や活動支援のあり方を理解し、連携方法を改善するための手段として

当該シートの使用を通じて、外務省は NGO による事業の成果、効果を読み取ることができる一方、フィールド活動を取り巻く困難な状況や、事業環境についても報告を受けることができる。同シートは、NGO が持つ理念や活動方針と ODA 事業の成果とが、相乗効果を伴い、実際にどのような形で対象地域に正負のインパクトを与えているのかを理解するための手段となる。一方、期待された成果が出ていない場合に、支援スキームや現地大使館との連携状況に問題はなかったのか等、外務省自身が自己点検をするためのツールにもなると期待される。

また、外部要因と前提条件の2つの言葉に対する説明は、次のとおり。

外部要因：プロジェクトの成功のために重要であるが、プロジェクトではコントロールできず、かつ生ずるか否か不確かな条件。

前提条件：プロジェクト開始前に満たされるべき事柄・条件。この条件が満たされなければ、計画されたプロジェクトの投入だけでは活動を開始することができない。

(5) 参加者の意見

参加者からの主な意見は以下のとおりである。

- ① プロジェクトの効果検証を行う場合には、当該国特有の社会的条件、制約等も考慮される必要がある。
- ② NGO が将来的に発展していくためには、他の国連や他の NGO 等とどのように連携していくかも重要な課題。
- ③ 外務省と NGO が一緒に効果検証を行うことは意義が高い。こうした共同作業を将来的には日本 NGO 連携無償の中に取り組んでいくべき。
- ④ 上位目標を1年で達成することには無理がある。1年でポジティブな効果が見られるのであれば、2年、3年と支援していくことが必要。

議事次第

1. 冒頭挨拶: 寒川 民間援助連携室室長
 2. プログラムの説明: 鈴鹿 民間援助連携室首席事務官
 3. 報告(総論・まとめ): 鈴木氏、筒井氏
 4. 報告(各論): 水供給案件(山口氏)、保健案件(東村氏)
 5. 質疑応答、意見交換
-

プログラムの目的

NGO、外務省、学識者が合同で日本NGO連携無償資金協力案件の事業効果を検証することにより、NGOの効果検証能力及び事業実施能力の向上を図るとともに、日本NGO支援無償協力事業の質的向上については国民(納税者)に対する外務省及びNGOのアカウンタビリティの向上に寄与することを目的とする。

作業工程

- 海外で開発事業に従事するNGOとともに事業効果検証用のツールを考案・検討する。
 - 効果検証標準シート案を作成する(指標の設定)。
 - ミャンマーにおいて現地視察を行う。
 - 標準シート案(指標)を検討、改良する。
 - 報告書として取りまとめる。
 - 報告会での成果・留意点の公表
-

効果検証標準シート(1)

基本情報

- 事業の基本情報
上位目標、事業目的、事業概要等

 - 指標の設定と達成予定数値
DAC5項目を基礎とした指標の設定

 - 外部要因、他のアクターとの役割分担等
-

効果検証標準シート(2)

効果検証

- 指標から見た達成状況
 - 項目別効果検証
 1. 有効性
 2. 効率性
 3. インパクト
 4. 自立発展性
 5. 事業の妥当性
 6. その他(社会的影響・環境への影響・住民参加等)
-

効果検証標準シート(3)

その他

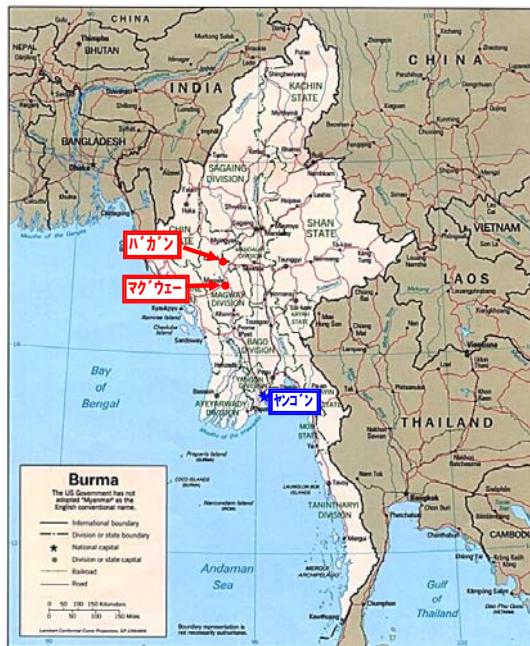
- 今後の本部活動への示唆、フィードバック情報

 - 検証方法、面会者、本部コメント
-

視察対象案件

	事業名	実施期間
1	ミャンマー中央乾燥地における既存井戸修繕による生活用水供給	04年3月～05年3月
2	ミャンマー国中央乾燥地域ニャンウー郡タウイン山稜西部地域における浅層地下水開発による水供給事業	05年10月～06年10月
3	マクウェー管区 保健施設補修プロジェクト	05年8月～07年2月

事業地位置図



事例1 事業地の状況

(既存井戸修繕による生活用水供給 1)



事例1 事業地の状況

(既存井戸修繕による生活用水供給 2)



事例1 事業地の状況 (既存井戸修繕による生活用水供給 3)



事例1 既存井戸修繕 (1) 上位目標と事業目的

上位目標

村内で容易に水を得られるようにすることで、生活の改善を図る。
(時間・距離の短縮、衛生面の改善)

事業目的

20か村の生活用水の入手が困難な村において、既存の井戸を修復し、維持することで生活の改善を図る。

事例1 既存井戸修繕 (2)指標と達成状況 1

指標 (1)

<直接目的>
修復された井戸の数
水量・水質

達成状況 (1)

Taung Zin :適切な水量
が得られていることを確認
した。
Linyawsan:現在修繕中
で適切な水量が得られる
見込み

事例1 既存井戸修繕 (2)指標と達成状況 2

指標 (2)

<インパクト>
時間・距離短縮、衛生面の
改善

達成状況 (2)

住民とのインタビューによ
り水汲み負担の軽減が確
認できた。

事例1 既存井戸修繕 (2) 指標と達成状況 3

指標 (3)

<自立発展性>
水管理委員会の運営状況
井戸維持管理技術定着の
仕組み

達成状況 (3)

水管理委員会の機能が健全に機能していることを確認し、そのための指導や研修の機会が提供されていた。

事例2 事業地の状況

(浅層地下水開発による水供給事業 1)



事例2 事業地の状況

(浅層地下水開発による水供給事業 2)



事例2 事業地の状況

(浅層地下水開発による水供給事業 3)



事例2 浅層地下水開発

(1) 上位目標と事業目的

上位目標

将来的に村落住民の手により浅層地下水の開発が行われる。

事業目的

3か村において浅層地下水開発により村落住民に良質の生活用水を供給

事例2 浅層地下水開発 (2)指標と達成状況 1

指標 (1)

<直接目的>
水量(ℓ/分)、水質(生活
用水に適した)、井戸の数

達成状況 (1)

建設数は予定より増加し、
生活用水として使用するこ
とができるものの、水脈状
況により水量のばらつきが
大きい。

事例2 浅層地下水開発 (2)指標と達成状況 2

指標 (2)

<効率性>
井戸完成に費やされた時
間・費用

達成状況 (2)

入念な事前調査と地域住
民の延べ約800人の参加
を得ながら、効率よく(2本
掘ったうち1.3本以上)生
活用水に適した水を得られ
た。

事例2 浅層地下水開発

(2) 指標と達成状況 3

指標 (3)

＜インパクト＞
浅層地下水の開発に関する他地域住民によるイニシアティブの有無

達成状況 (3)

浅層地下水の開発の成功により、井戸開発の可能性について、住民の理解は高まったといえる。ただし、住民のイニシアティブが顕著になるには、時間を要するのではないかと(建設費の絶対額は住民にとって高額である)。

事例2 浅層地下水開発

(2) 指標と達成状況 4

指標 (4)

＜自立発展性＞
井戸の維持運営管理を担う住民組織の有無

達成状況 (4)

すべての村で井戸の水管理委員会が組織・継続され、準備金が貯蓄されている。村の揚水設備操作者は、揚水設備技術研修に参加し、維持管理能力が向上した。

事例3 事業地の状況 (保健施設補修プロジェクト1)



事例3 事業地の状況 (保健施設補修プロジェクト2)



事例3 事業地の状況 (保健施設補修プロジェクト3)



事例3 保健施設補修 (1) 上位目標と事業目的

上位目標

リプロダクティブ・ヘルス(RH)を含む、質のよい保健サービスを提供し、女性、男性及び若者の保健サービスへのアクセスを向上させる。

事業目的

マクウェー管区の4タウンシップから選定した12箇所の保健施設を補修する。

事例3 保健施設補修 (2)指標と達成状況 1

指標 (1)

達成状況 (1)

<直接目的>
補修されたRHC数

12箇所の補修が計画通り
実施され事業目的が達成
された

事例3 保健施設補修 (2)指標と達成状況 2

指標 (2)

達成状況 (2)

<インパクト>
補修RHCの機能・サービス
の質の向上

施設補修により、建物が新
しくなり、安全かつ衛生的
な場所での保健医療サービ
ス提供が可能となった。より
質の高いサービスの提供を
目指した具体的な取り組
みを実施している。

事例3 保健施設補修 (2)指標と達成状況 3

指標 (3)

達成状況 (3)

<インパ外>
補修RHC利用者数の増加

1RHCあたりの月平均利用者数は補修前の129名から、165名に増加した。

事例3 保健施設補修 (2)指標と達成状況 4

指標 (4)

達成状況 (4)

<自立発展性>
維持管理体制の有無

各RHCでは建物の維持管理体制を整えており、保健所スタッフと村の保健委員会や平和発展委員会が施設の維持管理を行っている。

効果検証の有効性

- 事業目的と事業成果の確認
 - 学習ツールとしての役割
 - ドナー側の事業評価に対する視点の提供
-

今後の検討事項

- 上位目標の設定
 - 効果検証作業の時期、費用
 - 視察対象件数の検討
 - 複数の目的を有する事業への対応
 - 検証を前提とした指標の設定
 - DAC5項目に基づく効果検証方法
 - フィードバック情報等の充実
 - 作業量
-

執筆者

鈴木俊介

(特活) アムダ 事業担当理事

筒井哲朗

(特活) シャプ ラニール＝市民による海外協力の会事務局次長

束村康文

(特活) ブリッジ エーシア ジャパン 海外業務統括

山口悦子

(財) ジョイセフ (家族計画国際協力財団) アシスタント プログラムオフィサー

川尻秀和 (事務局)

(財) 日本国際協力システム アシスタント プロジェクトマネージャー



JAPAN
Official Development Assistance